

令和5年度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松本市監査委員

目次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 財政状況	4
2 一般会計	8
(1) 概要	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	20
3 特別会計	28
(1) 概要	28
(2) 歳入	28
(3) 歳出	29
(4) 一般会計繰入状況	29
(5) 各特別会計の概要	30
4 財産に関する調書	41
(1) 公有財産	41
(2) 物品	41
(3) 債権	41
(4) 基金	42
5 基金運用状況調	42
(1) 松本市育英基金・育英資金	42
(2) 松本市土地開発基金	43
(3) 松本市生活保護支援基金	43
(4) 松本市長野県収入証紙購買基金	44
6 監査委員の総括意見	45
審査資料	47

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。
したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「－」… 該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和5年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度松本市地域排水施設事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度松本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和5年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和5年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査や定期監査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,705億715万円で、前年度と比較して44億7,393万6千円（△2.6％）の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,663億7,873万円 （前年度比 0.6％減）

歳出 1,612億7,219万9千円 （前年度比 1.0％減）となっています。

前年度と比較して、歳入が9億7,868万4千円、歳出が15億7,311万9千円、それぞれ減少し、歳入歳出差引額は、5億9,443万5千円（13.2％）の増となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
5	一般	117,966,085	114,018,633	110,388,716	3,629,918	96.7	93.6
	特別	52,541,066	52,360,097	50,883,483	1,476,614	99.7	96.8
	計	170,507,150	166,378,730	161,272,199	5,106,532	97.6	94.6
4	一般	121,631,026	114,855,126	111,903,295	2,951,831	94.4	92.0
	特別	53,350,060	52,502,289	50,942,023	1,560,266	98.4	95.5
	計	174,981,086	167,357,415	162,845,318	4,512,097	95.6	93.1
比較 増減	一般	△3,664,942	△836,492	△1,514,579	678,087	—	—
	特別	△808,994	△142,192	△58,540	△83,652	—	—
	計	△4,473,936	△978,684	△1,573,119	594,435	—	—
増減 率	一般	△3.0	△0.7	△1.4	23.0	—	—
	特別	△1.5	△0.3	△0.1	△5.4	—	—
	計	△2.6	△0.6	△1.0	13.2	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和5年度の決算額（純計）は、

歳入 1,604 億 9,572 万 7 千円 （前年度比 0.6%減）

歳出 1,553 億 8,919 万 5 千円 （前年度比 1.0%減）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

年度	総計		重複 控除額	純計額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
5	166,378,730	161,272,199	5,883,003	160,495,727	155,389,195	5,106,532
4	167,357,415	162,845,318	5,861,075	161,496,339	156,984,243	4,512,097
比較増減	△978,684	△1,573,119	21,928	△1,000,613	△1,595,048	594,435
増減率	△0.6	△1.0	0.4	△0.6	△1.0	13.2

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

区分		5 年度	4 年度	比較増減	増減率
形 式 収 支 (歳入歳出差引額)	一般会計	3,629,918	2,951,831	678,087	23.0
	特別会計	1,476,614	1,560,266	△83,652	△5.4
	計	5,106,532	4,512,097	594,435	13.2
翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	一般会計	832,000	707,984	124,015	17.5
	特別会計	57,882	38,282	19,600	51.2
	計	889,882	746,266	143,616	19.2
実 質 収 支	一般会計	2,797,918	2,243,847	554,071	24.7
	特別会計	1,418,732	1,521,984	△103,252	△6.8
	計	4,216,650	3,765,831	450,819	12.0
単 年 度 収 支	一般会計	554,071	△206,709	760,780	—
	特別会計	△103,252	△89,847	△13,404	—
	計	450,819	△296,556	747,375	—

令和5年度の決算収支状況をみると、形式収支は、51 億 653 万 2 千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源 8 億 8,988 万 2 千円を差引いた実質収支は、42 億 1,665 万円（前年度比 4 億 5,081 万 9 千円、12.0%増）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、27 億 9,791 万 8 千円（前年度比 5 億 5,407 万 1 千円、24.7%増）、特別会計全体の実質収支は、14 億 1,873 万 2 千円（前年度比△ 1 億 325 万 2 千円、6.8%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1,162 万 2 千円、霊園 9,338 万 5 千円、地域排水施設事業 668 万 2 千円、国民健康保険 5 億 1,884 万 1 千円、後期高齢者医療 1 億 1,569 万 3 千円、介護保険 4 億 2,397 万 1 千円、農業集落排水事業 774 万 4 千円、松本城 2 億 6,835 万 1 千円の計 8 会計となっています。また、収支同額は、公設地方卸売市場、奈川観光施設事業の 2 会計となっています。市街地駐車場事業は 2,755 万 6 千円の赤字決算で、令和 6 年度からの繰上充用金で補填しています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

令和5年度の数値は、すべて審査時における速報値です。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「令和5年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区分	5年度 A	4年度 B	3年度	2年度	比較増減 A－B
標準財政規模	60,375,899	59,543,455	61,397,992	58,373,907	832,444
財政力指数	0.697	0.709	0.718	0.739	△0.012
経常収支比率	87.8	86.9	82.9	87.4	0.9

ア 財政分析

(7) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

令和5年度は0.697で、前年度より0.012ポイント低下しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税及び地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

令和5年度は87.8%で、前年度より0.9ポイント上昇しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・％)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		５年度	４年度	５年度	４年度		
自主財源	市 税	38,317,551	37,521,099	33.5	32.6	796,452	2.1
	分担金・負担金	229,392	257,827	0.2	0.2	△28,435	△11.0
	使用料及び手数料	1,881,346	1,847,446	1.6	1.6	33,900	1.8
	財 産 収 入	378,899	303,151	0.3	0.3	75,748	25.0
	そ の 他	16,921,044	16,502,208	14.8	14.3	418,836	2.5
	計	57,728,232	56,431,731	50.5	49.0	1,296,501	2.3
依存財源	地 方 交 付 税	15,991,385	15,465,817	14.0	13.4	525,568	3.4
	国 庫 支 出 金	18,983,213	19,869,637	16.6	17.3	△886,424	△4.5
	県 支 出 金	6,603,184	7,211,843	5.8	6.3	△608,659	△8.4
	市 債	6,071,200	7,245,600	5.3	6.3	△1,174,400	△16.2
	うち臨時財政対策債	1,394,500	2,370,500	1.2	2.1	△976,000	△41.2
	そ の 他	8,909,111	8,865,578	7.8	7.7	43,533	0.5
	計	56,558,093	58,658,475	49.5	51.0	△2,100,382	△3.6
合 計		114,286,325	115,090,206	100.0	100.0	△803,881	△0.7

(注)「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,142 億 8,632 万 5 千円で、前年度と比較して 8 億 388 万 1 千円 (△0.7%) の減となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では、市税が 7 億 9,645 万 2 千円 (2.1%)、財産収入が 7,574 万 8 千円 (25.0%)、使用料及び手数料が 3,390 万円 (1.8%) の増となっています。また、依存財源では、市債が 11 億 7,440 万円 (△16.2%)、国庫支出金が 8 億 8,642 万 4 千円 (△4.5%)、県支出金が 6 億 865 万 9 千円 (△8.4%) の減となる一方で、地方交付税は 5 億 2,556 万 8 千円 (3.4%) の増となっています。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ 50.5%と 49.5%で、前年度と比較して自主財源が 1.5 ポイント増となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		5年度	4年度	5年度	4年度		
義務的経費	人件費	17,209,566	17,231,717	15.6	15.4	△22,151	△0.1
	扶助費	22,735,046	22,364,937	20.6	20.0	370,109	1.7
	公債費	8,913,640	8,987,395	8.1	8.0	△73,755	△0.8
	計	48,858,252	48,584,049	44.2	43.4	274,203	0.6
投資的経費	普通建設事業費	12,913,174	14,593,314	11.7	13.0	△1,680,140	△11.5
	うち補助	5,644,814	6,016,403	5.1	5.4	△371,589	△6.2
	うち単独	7,106,997	8,265,149	6.4	7.4	△1,158,152	△14.0
	災害復旧費	239,278	232,003	0.2	0.2	7,275	3.1
	計	13,152,452	14,825,317	11.9	13.2	△1,672,865	△11.3
その他の経費	物件費	16,141,600	17,847,156	14.6	15.9	△1,705,556	△9.6
	維持補修費	1,437,767	1,253,355	1.3	1.1	184,412	14.7
	補助費等	12,283,342	12,659,590	11.1	11.3	△376,248	△3.0
	繰出金	8,775,937	8,517,028	7.9	7.6	258,909	3.0
	貸付金・積立金等	9,849,646	8,315,279	8.9	7.5	1,534,367	18.5
	計	48,488,292	48,592,408	43.9	43.4	△104,116	△0.2
合計		110,498,996	112,001,774	100.0	100.0	△1,502,778	△1.3

歳出決算額は1,104億9,899万6千円で、前年度と比較して15億277万8千円(△1.3%)の減となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、公債費が7,375万5千円(△0.8%)、人件費が2,215万1千円(△0.1%)の減となる一方で、扶助費は3億7,010万9千円(1.7%)の増となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が16億8,014万円(△11.5%)の減、その他の経費のうち、物件費が17億555万6千円(△9.6%)、補助費等が3億7,624万8千円(△3.0%)の減となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費44.2%、投資的経費11.9%、その他の経費43.9%で、前年度と比較して義務的経費が0.8ポイント増、投資的経費が1.3ポイント減、その他の経費が0.5ポイント増となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区分		5年度	4年度	比較増減	増減率
人 口		235,131	235,993	△862	△0.4
歳 入	市 税	162,963	158,992	3,971	2.5
	地 方 交 付 税	68,011	65,535	2,476	3.8
	国 庫 支 出 金	80,735	84,196	△3,461	△4.1
	県 支 出 金	28,083	30,560	△2,477	△8.1
	市 債	25,821	30,703	△4,882	△15.9
	そ の 他	120,443	117,699	2,744	2.3
	合 計	486,054	487,685	△1,631	△0.3
歳 出	人 件 費	73,191	73,018	173	0.2
	扶 助 費	96,691	94,769	1,922	2.0
	公 債 費	37,909	38,083	△174	△0.5
	物 件 費	68,649	75,626	△6,977	△9.2
	補 助 費 等	52,240	53,644	△1,404	△2.6
	普 通 建 設 事 業 費	54,919	61,838	△6,919	△11.2
	そ の 他	86,346	77,620	8,726	11.2
	合 計	469,947	474,598	△4,651	△1.0

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	5年度	4年度	比較増減	増減率
借 入 額	6,071,200	7,245,600	△1,174,400	△16.2
償 還 額	8,762,953	8,838,390	△75,437	△0.9
年 度 末 現 在 高	68,747,640	71,439,393	△2,691,753	△3.8

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、687億4,764万円で、前年度と比較して26億9,175万3千円(△3.8%)の減となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、1,179 億 6,608 万 5 千円で、前年度と比較して 36 億 6,494 万 2 千円（△3.0％）の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,140 億 1,863 万 3 千円（前年度比 0.7％減）

歳出 1,103 億 8,871 万 6 千円（前年度比 1.4％減）となっています。

歳入歳出差引額は、36 億 2,991 万 8 千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である 8 億 3,200 万円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、27 億 9,791 万 8 千円（前年度比 5 億 5,407 万 1 千円、24.7％増）の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

区分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	117,966,085	121,631,026	△3,664,942	△3.0
歳 入 決 算 額	114,018,633	114,855,126	△836,492	△0.7
歳 出 決 算 額	110,388,716	111,903,295	△1,514,579	△1.4
歳入歳出差引額(形式収支)	3,629,918	2,951,831	678,087	23.0
翌年度へ繰越すべき財源	832,000	707,984	124,015	17.5
実 質 収 支	2,797,918	2,243,847	554,071	24.7
単 年 度 収 支	554,071	△206,709	760,780	368.0

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

（単位：千円・％）

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算対決算 比較 C－A	収入率	
							予算対比	調定対比
5	117,966,085	114,878,684	114,018,633	67,908	792,143	△3,947,451	96.7	99.3
4	121,631,026	115,750,581	114,855,126	96,676	798,779	△6,775,900	94.4	99.2
比較増減	△3,664,942	△871,897	△836,492	△28,768	△6,636	2,828,449	－	－
増減率	△3.0	△0.8	△0.7	△29.8	△0.8	41.7	－	－

歳入決算額は、1,140 億 1,863 万 3 千円で、前年度と比較して 8 億 3,649 万 2 千円（△0.7％）の減となり、予算現額に対する収入率は 96.7％（前年度 94.4％）、調定額に対する収入率は 99.3％（前年度 99.2％）となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、市税 383 億 1,755 万 1 千円(構成比 33.6％)、国庫支出金 189 億 8,321 万 3 千円(構成比 16.6％)、地方交付税 159 億 9,138 万 5 千円(構成比 14.0％)、諸収入 91 億 1,797 万 4 千円(構成比 8.0％)、県支出金 66 億 318 万 3 千円(構成比 5.8％)、地方消費税交付金 64 億 9,101 万 2 千円(構成比 5.7％)、市債 60 億 7,120 万円(構成比 5.3％)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、諸収入（9 億 3,385 万 6 千円、11.4％増）、市税（7 億 9,645 万 2 千円、2.1％増）、地方交付税（5 億 2,556 万 8 千円、3.4％増）などです。

一方、主な減少分は、市債（△11 億 7,440 万円、16.2%減）、国庫支出金（△8 億 8,642 万 4 千円、4.5%減）、県支出金（△6 億 866 万円、8.4%減）などです。

不納欠損額は、6,790 万 8 千円で、前年度と比較して 2,876 万 8 千円（△29.8%）の減となっています。

収入未済額は、7 億 9,214 万 3 千円で、前年度と比較して 663 万 6 千円（△0.8%）の減となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第 1 款 市税

（単位：千円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	38,290,700	38,820,596	38,317,551	57,943	445,102	100.1	98.7
4	37,323,800	38,028,698	37,521,099	46,017	461,582	100.5	98.7
比較増減	966,900	791,897	796,452	11,926	△16,480	—	—
増減率	2.6	2.1	2.1	25.9	△3.6	—	—

内訳

（単位：千円・％）

区分	収入済額		比較増減	増減率
	5 年度	4 年度		
市 民 税	17,870,854	17,509,994	360,859	2.1
個 人	14,690,580	14,120,306	570,273	4.0
法 人	3,180,274	3,389,688	△209,414	△6.2
固 定 資 産 税	16,143,806	15,787,778	356,028	2.3
固 定 資 産 税	15,999,039	15,641,116	357,924	2.3
交 付 金	144,767	146,663	△1,896	△1.3
軽 自 動 車 税	849,540	825,515	24,025	2.9
種 別 割	791,658	767,524	24,133	3.1
環 境 性 能 割	57,882	57,991	△108	△0.2
市 た ば こ 税	1,632,615	1,614,364	18,251	1.1
入 湯 税	98,572	90,269	8,303	9.2
都 市 計 画 税	1,722,164	1,693,179	28,985	1.7
合 計	38,317,551	37,521,099	796,452	2.1

決算額は、383 億 1,755 万 1 千円で、前年度と比較して 7 億 9,645 万 2 千円(2.1%)の増となっています。

個人市民税は、給与所得の増により 5 億 7,027 万 3 千円 (4.0%) の増、一方、法人市民税は、景気変動等により 2 億 941 万 4 千円 (△6.2%) の減となりました。固定資産税は、新增築家屋や設備投資の増等により 3 億 5,792 万 4 千円 (2.3%) の増となっています。その他の税目では、都市計画税が、2,898 万 5 千円 (1.7%) の増となっています。

不納欠損額は、5,794 万 3 千円で、前年度と比較して 1,192 万 6 千円 (25.9%) の増となっています。

収入未済額は、4 億 4,510 万 2 千円で、前年度と比較して 1,648 万円 (△3.6%) の減となっています。内訳は、市民税 2 億 4,513 万 1 千円、固定資産税 1 億 6,421 万 6 千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年度分が前年度比 0.06 ポイント減の 99.43%、滞納繰越分が前年度比 1.55 ポイント増の 38.07%、合計が前年度比 0.03 ポイント増の 98.70%となっています。

今後も、地方税滞納整理機構や県との連携、税務署OBである徴税指導員からの指導や他市先進事例の把握等を通じて、滞納整理に関する知識やスキルを高め、さらなる収納率向上に努めてください。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	961,370	933,858	933,858	0	0	97.1	100.0
4	929,670	926,934	926,934	0	0	99.7	100.0
比較増減	31,700	6,924	6,924	0	0	—	—
増減率	3.4	0.7	0.7	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	5年度	4年度		
地方揮発油譲与税	209,715	208,907	808	0.4
自動車重量譲与税	632,234	625,289	6,945	1.1
航空機燃料譲与税	8,817	9,646	△829	△8.6
森林環境譲与税	83,092	83,092	0	0.0
合計	933,858	926,934	6,924	0.7

決算額は、9 億 3,385 万 8 千円で、前年度と比較して 692 万 4 千円 (0.7%) の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	13,000	11,289	11,289	0	0	86.8	100.0
4	13,000	14,042	14,042	0	0	108.0	100.0
比較増減	0	△2,753	△2,753	0	0	—	—
増減率	0.0	△19.6	△19.6	—	—	—	—

決算額は、1,128万9千円で、前年度と比較して275万3千円(△19.6%)の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	181,000	206,884	206,884	0	0	114.3	100.0
4	169,540	169,545	169,545	0	0	100.0	100.0
比較増減	11,460	37,339	37,339	0	0	—	—
増減率	6.8	22.0	22.0	—	—	—	—

決算額は、2億688万4千円で、前年度と比較して3,733万9千円(22.0%)の増となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	209,000	205,959	205,959	0	0	98.5	100.0
4	122,370	122,371	122,371	0	0	100.0	100.0
比較増減	86,630	83,588	83,588	0	0	—	—
増減率	70.8	68.3	68.3	—	—	—	—

決算額は、2億595万9千円で、前年度と比較して8,358万8千円(68.3%)の増となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	628,440	634,192	634,192	0	0	100.9	100.0
4	698,110	698,114	698,114	0	0	100.0	100.0
比較増減	△69,670	△63,922	△63,922	0	0	—	—
増減率	△10.0	△9.2	△9.2	—	—	—	—

決算額は、6億3,419万2千円で、前年度と比較して6,392万2千円(△9.2%)の減となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	6,458,730	6,491,012	6,491,012	0	0	100.5	100.0
4	6,512,530	6,512,534	6,512,534	0	0	100.0	100.0
比較増減	△53,800	△21,522	△21,522	0	0	—	—
増減率	△0.8	△0.3	△0.3	—	—	—	—

決算額は、64億9,101万2千円で、前年度と比較して2,152万2千円(△0.3%)の減となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	31,000	30,641	30,641	0	0	98.8	100.0
4	29,000	30,772	30,772	0	0	106.1	100.0
比較増減	2,000	△131	△131	0	0	—	—
増減率	6.9	△0.4	△0.4	—	—	—	—

決算額は、3,064万1千円で、前年度と比較して13万1千円(△0.4%)の減となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	80,070	75,689	75,689	0	0	94.5	100.0
4	66,160	60,217	60,217	0	0	91.0	100.0
比較増減	13,910	15,472	15,472	0	0	—	—
増減率	21.0	25.7	25.7	—	—	—	—

決算額は、7,568万9千円で、前年度と比較して1,547万2千円(25.7%)の増となっています。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	34,900	36,191	36,191	0	0	103.7	100.0
4	34,900	35,353	35,353	0	0	101.3	100.0
比較増減	0	838	838	0	0	—	—
増減率	0.0	2.4	2.4	—	—	—	—

決算額は、3,619万1千円で、前年度と比較して83万8千円(2.4%)の増となっています。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	244,300	248,163	248,163	0	0	101.6	100.0
4	255,560	255,665	255,665	0	0	100.0	100.0
比較増減	△11,260	△7,502	△7,502	0	0	—	—
増減率	△4.4	△2.9	△2.9	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	5年度	4年度		
地方特例交付金	242,589	251,668	△9,079	△3.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	5,574	3,997	1,577	39.5
合計	248,163	255,665	△7,502	△2.9

決算額は、2億4,816万3千円で、前年度と比較して750万2千円(△2.9%)の減となっています。

第12款 地方交付税

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	15,828,010	15,991,385	15,991,385	0	0	101.0	100.0
4	15,465,810	15,465,817	15,465,817	0	0	100.0	100.0
比較増減	362,200	525,568	525,568	0	0	—	—
増減率	2.3	3.4	3.4	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・％)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	5年度	4年度		
普通交付税	14,628,019	14,128,615	499,404	3.5
特別交付税	1,363,366	1,337,202	26,164	2.0
合計	15,991,385	15,465,817	525,568	3.4

決算額は、159億9,138万5千円で、前年度と比較して5億2,556万8千円(3.4%)の増となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が15億689万3千円の増、基準財政収入額が10億748万9千円の増となった結果、前年度と比較し4億9,940万4千円(3.5%)増の146億2,801万9千円となっています。

また、特別交付税は、13億6,336万6千円で、前年度と比較して2,616万4千円(2.0%)の増となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	40,000	35,233	35,233	0	0	88.1	100.0
4	47,000	40,031	40,031	0	0	85.2	100.0
比較増減	△7,000	△4,798	△4,798	0	0	—	—
増減率	△14.9	△12.0	△12.0	—	—	—	—

決算額は、3,523万3千円で、前年度と比較して479万8千円(△12.0%)の減となっています。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	502,345	522,169	517,034	174	4,961	102.9	99.0
4	547,070	550,496	542,756	2,503	5,237	99.2	98.6
比較増減	△44,725	△28,326	△25,721	△2,329	△276	—	—
増減率	△8.2	△5.1	△4.7	△93.0	△5.3	—	—

決算額は、5 億 1,703 万 4 千円で、前年度と比較して 2,572 万 1 千円(△4.7%)の減となっています。

不納欠損額は、保育料の 17 万 4 千円です。

収入未済額のうち、主なものは保育料 471 万 9 千円で、前年度と比較して 45 万 1 千円の減となっています。引き続き、収入未済額の縮減に努めてください。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	1,666,390	1,727,974	1,555,824	3,686	168,463	93.4	90.0
4	1,550,580	1,648,498	1,478,878	4,226	165,394	95.4	89.7
比較増減	115,810	79,476	76,947	△540	3,070	—	—
増減率	7.5	4.8	5.2	△12.8	1.9	—	—

決算額は、15 億 5,582 万 4 千円で、前年度と比較して 7,694 万 7 千円(5.2%)の増となっています。

不納欠損額のうち主なものは、使用料は市営住宅家賃 340 万 1 千円、手数料は市税督促手数料 26 万 7 千円です。

収入未済額のうち、主なものは、市営住宅家賃 1 億 5,359 万 2 千円で、前年度と比較して 218 万 3 千円増加しています。近年、増加傾向が続いていますので、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

第 16 款 国庫支出金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	19,698,097	18,983,213	18,983,213	0	0	96.4	100.0
4	22,676,681	19,869,637	19,869,637	0	0	87.6	100.0
比較増減	△2,978,583	△886,424	△886,424	0	0	—	—
増減率	△13.1	△4.5	△4.5	—	—	—	—

区分		収入済額		比較増減	増減率
		5年度	4年度		
国庫負担金	民 生 費	9,867,279	9,465,576	401,703	4.2
	衛 生 費	414,479	1,365,319	△950,840	△69.6
	災 害 復 旧 費	0	37,279	△37,279	皆減
	計	10,281,758	10,868,175	△586,417	△5.4
国庫補助金	総 務 費	4,733,692	2,990,131	1,743,561	58.3
	民 生 費	950,276	2,469,702	△1,519,426	△61.5
	衛 生 費	585,966	747,891	△161,925	△21.7
	労 働 費	4,503	1,926	2,577	133.8
	商 工 費	0	12,944	△12,944	皆減
	土 木 費	1,383,069	1,713,085	△330,016	△19.3
	消 防 費	0	1,648	△1,648	皆減
	教 育 費	961,498	983,736	△22,238	△2.3
	計	8,619,004	8,921,063	△302,059	△3.4
国庫委託金	総 務 費	1,164	1,167	△3	△0.3
	民 生 費	70,267	70,681	△414	△0.6
	衛 生 費	9,260	8,552	708	8.3
	消 防 費	1,760	0	1,760	皆増
	計	82,451	80,400	2,051	2.6
合計		18,983,213	19,869,637	△886,424	△4.5

決算額は、189 億 8,321 万 3 千円で、前年度と比較して 8 億 8,642 万 4 千円（△4.5%）の減となっています。

総務費国庫補助金は、地方創生臨時交付金の増などにより 17 億 4,356 万 1 千円（58.3%）の増、民生費国庫補助金は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金の減などにより 15 億 1,942 万 6 千円（△61.5%）の減、衛生費国庫負担金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費負担金や感染症予防事業費等負担金の減などにより 9 億 5,084 万円（△69.6%）の減となっています。

第 17 款 県支出金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	6,719,113	6,603,183	6,603,183	0	0	98.3	100.0
4	7,777,882	7,211,843	7,211,843	0	0	92.7	100.0
比較増減	△1,058,769	△608,660	△608,660	0	0	－	－
増減率	△13.6	△8.4	△8.4	－	－	－	－

内訳

(単位：千円・％)

区分		収入済額		比較増減	増減率
		5 年度	4 年度		
県負担金	総務費	46,475	28,450	18,025	63.4
	民生費	3,771,811	3,623,321	148,490	4.1
	計	3,818,286	3,651,771	166,515	4.6
県補助金	総務費	74,600	110,999	△36,399	△32.8
	民生費	1,203,206	1,025,286	177,920	17.4
	衛生費	213,588	218,829	△5,241	△2.4
	農林水産業費	526,441	1,114,587	△588,146	△52.8
	商工費	20,872	367,806	△346,934	△94.3
	土木費	4,835	1,841	2,994	162.6
	教育費	32,698	10,195	22,503	220.7
	災害復旧費	238,680	102,799	135,881	132.2
	計	2,314,919	2,952,342	△637,423	△21.6
県委託金	総務費	461,308	582,487	△121,178	△20.8
	民生費	40	315	△275	△87.4
	衛生費	0	971	△971	皆減
	農林水産業費	246	246	0	0.0
	商工費	2,776	2,776	0	0.0
	土木費	195	6,613	△6,418	△97.0
	教育費	5,413	14,322	△8,909	△62.2
	計	469,978	607,730	△137,752	△22.7
合計		6,603,183	7,211,843	△608,660	△8.4

決算額は、66 億 318 万 3 千円で、前年度と比較して 6 億 866 万円（△8.4％）の減となっています。

農林水産業費県補助金は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の減などにより 5 億 8,814 万 6 千円（△52.8％）の減、商工費県補助金は、第 6 波対応事業者支援交付金の減などにより 3 億 4,693 万 4 千円（△94.3％）の減、民生費県補助金は、重層的支援体制整備事業交付金の増などにより 1 億 7,792 万円（17.4％）の増となっています。

第 18 款 財産収入

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	445,020	439,587	426,433	0	13,154	95.8	97.0
4	346,240	374,554	357,103	7,792	9,659	103.1	95.3
比較増減	98,780	65,033	69,330	△7,792	3,496	—	—
増減率	28.5	17.4	19.4	皆減	36.2	—	—

決算額は、4 億 2,643 万 3 千円で、前年度と比較して 6,933 万円(19.4%)の増となっています。

内訳は、財産売払収入が 2 億 9,314 万 3 千円で、前年度と比較して 6,947 万 4 千円 (31.1%) の増、財産運用収入が 1 億 3,328 万 9 千円で、前年度と比較して 14 万 4 千円 (△0.1%) の減となっています。

収入未済額は、前年度と比較して 349 万 6 千円 (36.2%) の増となっています。市有地貸付料の収入未済額が大きく増えていますので、より一層積極的な債権回収に努めてください。

第 19 款 寄附金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	329,120	315,170	315,170	0	0	95.8	100.0
4	456,240	443,770	443,770	0	0	97.3	100.0
比較増減	△127,120	△128,601	△128,601	0	0	—	—
増減率	△27.9	△29.0	△29.0	—	—	—	—

決算額は、3 億 1,517 万円で、前年度と比較して 1 億 2,860 万 1 千円(△29.0%)の減となっています。

第 20 款 繰入金

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	4,403,115	4,258,724	4,258,724	0	0	96.7	100.0
4	4,742,970	4,483,547	4,483,547	0	0	94.5	100.0
比較増減	△339,855	△224,824	△224,824	0	0	—	—
増減率	△7.2	△5.0	△5.0	—	—	—	—

決算額は 42 億 5,872 万 4 千円で、前年度と比較して 2 億 2,482 万 4 千円(△5.0%)の減となっています。

このうち、基金繰入金は、芸術文化振興基金繰入金の減などにより、4 億 378 万 7 千円 (△10.1%) の減、特別会計繰入金は、介護保険特別会計繰入金の増などにより、6,105 万 9 千円 (16.4%) の増となっています。また、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金の増により、1 億 786 万円(100.3%) の増となっています。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	2,951,824	2,951,831	2,951,831	0	0	100.0	100.0
4	3,185,374	3,185,379	3,185,379	0	0	100.0	100.0
比較増減	△233,549	△233,548	△233,548	0	0	—	—
増減率	△7.3	△7.3	△7.3	—	—	—	—

決算額は、29億5,183万1千円で、前年度と比較して2億3,354万8千円(△7.3%)の減となっています。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	9,608,040	9,284,542	9,117,974	6,105	160,463	94.9	98.2
4	8,207,240	8,377,164	8,184,119	36,137	156,908	99.7	97.7
比較増減	1,400,800	907,378	933,856	△30,032	3,555	—	—
増減率	17.1	10.8	11.4	△83.1	2.3	—	—

決算額は、91億1,797万4千円で、前年度と比較して9億3,385万6千円(11.4%)の増となっています。これは、波田扇子田運動公園移設補償金5億5,291万6千円(皆増)の増や、中小企業金融対策預託金回収金3億7,000万円(6.2%)の増などによるものです。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金回収金601万6千円及び生活保護費返還金8万9千円です。

収入未済額のうち、主なものは、生活保護費返還金7,855万1千円、住宅新築資金等貸付金回収金2,752万9千円、学校給食費1,890万8千円などです。収入未済額が増加傾向にある債権がありますので、より一層積極的な債権回収に努めてください。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
5	8,642,500	6,071,200	6,071,200	0	0	70.2	100.0
4	10,473,300	7,245,600	7,245,600	0	0	69.2	100.0
比較増減	△1,830,800	△1,174,400	△1,174,400	0	0	—	—
増減率	△17.5	△16.2	△16.2	—	—	—	—

決算額は、60億7,120万円で、前年度と比較して11億7,440万円(△16.2%)の減となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	予算対決算比較 A－B	執行率 B／A
5	117,966,085	110,388,716	4,070,136	3,507,233	7,577,369	93.6
4	121,631,026	111,903,295	5,244,235	4,483,497	9,727,731	92.0
比較増減	△3,664,942	△1,514,579	△1,174,099	△976,264	△2,150,363	－
増減率	△3.0	△1.4	△22.4	△21.8	△22.1	－

歳出決算額は、1,103億8,871万6千円で、前年度と比較して15億1,457万9千円(△1.4%)の減となり、執行率は93.6%(前年度92.0%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、民生費396億2,323万5千円(構成比35.9%)、総務費141億6,660万8千円(構成比12.8%)、教育費132億1,604万2千円(構成比12.0%)、公債費90億1,037万8千円(構成比8.2%)、土木費88億7,550万6千円(構成比8.0%)、商工費81億5,365万1千円(構成比7.4%)、衛生費79億1,974万4千円(構成比7.2%)です。

翌年度繰越額は、40億7,013万6千円で、前年度と比較して11億7,409万9千円(△22.4%)の減となっています。

また、不用額は、35億723万3千円で、前年度と比較して9億7,626万4千円(△21.8%)の減となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	430,540	425,200	0	5,340	98.8
4	433,140	423,231	0	9,909	97.7
比較増減	△2,600	1,968	0	△4,568	－
増減率	△0.6	0.5	－	△46.1	－

決算額は、4億2,520万円で、前年度と比較して196万8千円(0.5%)の増となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や議会運営費です。

第2款 総務費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	15,014,318	14,166,608	393,337	454,373	94.4
4	14,555,275	14,217,605	64,320	273,350	97.7
比較増減	459,043	△50,996	329,017	181,023	—
増減率	3.2	△0.4	511.5	66.2	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	5年度		4年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	8,231,211	58.1	8,111,606	57.1	119,605	1.5
地域づくり推進費	1,454,528	10.3	1,235,013	8.7	219,515	17.8
文化振興費	1,129,344	8.0	1,264,326	8.9	△134,982	△10.7
スポーツ推進費	1,530,352	10.8	1,378,690	9.7	151,662	11.0
徴税費	971,572	6.9	1,038,675	7.3	△67,103	△6.5
戸籍住民基本台帳費	488,649	3.4	899,363	6.3	△410,714	△45.7
選挙費	279,476	2.0	214,571	1.5	64,905	30.2
統計調査費	35,204	0.2	30,440	0.2	4,764	15.7
監査委員費	46,272	0.3	44,920	0.3	1,352	3.0
合計	14,166,608	100.0	14,217,605	100.0	△50,996	△0.4

決算額は、141億6,660万8千円で、前年度と比較して5,099万6千円(△0.4%)の減となっています。

主な歳出は、スポーツ施設管理運営費7億1,611万円、業務システム事業費5億577万9千円、まつもと市民芸術館管理運営費4億9,373万円、庁舎管理費3億2,108万9千円などです。

翌年度繰越額は、波田扇子田運動公園移設整備事業費3億3,350万円などです。

第3款 民生費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	40,709,290	39,623,235	113,760	972,295	97.3
4	39,797,238	38,018,933	0	1,778,305	95.5
比較増減	912,052	1,604,303	113,760	△806,010	—
増減率	2.3	4.2	皆増	△45.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	5 年度		4 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社 会 福 祉 費	21,913,000	55.3	20,281,973	53.3	1,631,027	8.0
児 童 福 祉 費	14,515,919	36.6	14,477,917	38.1	38,003	0.3
生 活 保 護 費	3,189,366	8.0	3,255,373	8.6	△66,007	△2.0
災 害 救 助 費	4,950	0.0	3,670	0.0	1,280	34.9
合 計	39,623,235	100.0	38,018,933	100.0	1,604,303	4.2

決算額は、396 億 2,323 万 5 千円で、前年度と比べて 16 億 430 万 3 千円(4.2%)の増となっています。

主な歳出は、自立支援福祉事業費 52 億 5,825 万 3 千円、児童手当給付事業費 33 億 1,700 万 4 千円、介護保険特別会計繰出金 31 億 487 万 7 千円、生活保護費 29 億 3,655 万 6 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 26 億 3,059 万 3 千円、私立保育所等運営事業負担金 25 億 6,065 万 8 千円などです。

翌年度繰越額は、保育園トイレ改修事業費 6,584 万円及び物価高騰対応低所得世帯給付金支給事業費 4,792 万円です。

なお、生活保護世帯は、1,552 世帯(1,793 人)で、前年度と比較して、50 世帯 91 人の減となっています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が 46.95%、生活扶助費が 28.72%、住宅扶助費が 16.02%などとなっています。

第4款 衛生費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,503,978	7,919,744	74,800	509,434	93.1
4	10,118,287	8,845,656	567,948	704,683	87.4
比較増減	△1,614,309	△925,912	△493,148	△195,248	—
増減率	△16.0	△10.5	△86.8	△27.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	5 年度		4 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保 健 衛 生 費	4,575,698	57.8	6,098,959	68.9	△1,523,261	△25.0
清 掃 費	3,344,046	42.2	2,746,697	31.1	597,349	21.7
合 計	7,919,744	100.0	8,845,656	100.0	△925,912	△10.5

決算額は、79 億 1,974 万 4 千円で、前年度と比較して 9 億 2,591 万 2 千円(△10.5%)の減となっています。

主な歳出は、松塩地区広域施設組合負担金 13 億 6,027 万 1 千円、エコトピア山田再整備事業費 10 億 1,743 万 6 千円、各種予防接種事業費 7 億 3,171 万 2 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 5 億 4,311 万 5 千円、ごみ収集業務費 3 億 2,953 万 6 千円などです。

翌年度繰越額は、葬祭センター管理運営費 7,480 万円です。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	149,280	143,755	0	5,525	96.3
4	146,280	137,509	0	8,771	94.0
比較増減	3,000	6,246	0	△3,246	—
増減率	2.1	4.5	—	△37.0	—

決算額は、1億4,375万5千円で、前年度と比較して624万6千円(4.5%)の増となっています。

主な歳出は、勤労者福祉事業費3,613万9千円、勤労者福祉センター管理費1,839万1千円、雇用対策事業費1,301万6千円、トライあい・松本管理費1,182万6千円などです。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,643,813	2,521,140	47,600	75,073	95.4
4	3,392,900	3,212,312	0	180,588	94.7
比較増減	△749,087	△691,172	47,600	△105,515	—
増減率	△22.1	△21.5	皆増	△58.4	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	5年度		4年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,892,418	75.1	1,773,016	55.2	119,401	6.7
農業改良費	159,219	6.3	808,678	25.2	△649,460	△80.3
耕地事業費	469,504	18.6	630,617	19.6	△161,113	△25.5
合計	2,521,140	100.0	3,212,312	100.0	△691,172	△21.5

決算額は、25億2,114万円で、前年度と比較して6億9,117万2千円(△21.5%)の減となっています。

主な歳出は、多面的機能支払交付金事業費2億6,393万8千円、森林再生活用事業費2億5,715万9千円、単独林道整備事業費1億1,762万3千円などです。

翌年度繰越額は、団体営土地改良事業費2,700万円及び農業者育成事業費2,060万円です。

第7款 商工費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	8,885,346	8,153,651	104,071	627,624	91.8
4	9,385,560	8,783,779	31,603	570,178	93.6
比較増減	△500,214	△630,129	72,468	57,447	—
増減率	△5.3	△7.2	229.3	10.1	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	5年度		4年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商 工 費	7,336,397	90.0	7,638,380	87.0	△301,984	△4.0
観 光 費	817,254	10.0	1,145,399	13.0	△328,145	△28.6
合計	8,153,651	100.0	8,783,779	100.0	△630,129	△7.2

決算額は、81億5,365万1千円で、前年度と比較して6億3,012万9千円(△7.2%)の減となっています。

主な歳出は、中小企業金融対策事業費65億7,988万円、アルプスエリア観光施設事業費1億3,338万1千円、奈川観光施設事業特別会計繰出金1億1,647万3千円、中小企業振興費1億882万9千円などです。

翌年度繰越額は、山岳観光施設整備事業費1億407万1千円です。

第8款 土木費

(単位：千円・％)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	9,984,905	8,875,506	851,457	257,942	88.9
4	10,383,294	8,830,976	1,295,537	256,781	85.0
比較増減	△398,389	44,530	△444,080	1,161	—
増減率	△3.8	0.5	△34.3	0.5	—

支出済額内訳

(単位：千円・％)

区分	5年度		4年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土 木 管 理 費	1,933,822	21.8	1,782,937	20.2	150,885	8.5
道路橋りょう費	2,529,133	28.5	2,254,389	25.5	274,743	12.2
河 川 費	347,245	3.9	207,841	2.4	139,404	67.1
都 市 計 画 費	3,403,690	38.3	3,796,488	43.0	△392,798	△10.3
住 宅 費	661,616	7.5	789,320	8.9	△127,704	△16.2
合計	8,875,506	100.0	8,830,976	100.0	44,530	0.5

決算額は、88 億 7,550 万 6 千円で、前年度と比較して 4,453 万円(0.5%)の増となっています。

主な歳出は、単独道路橋りょう維持補修事業費 11 億 2,506 万 7 千円、村井駅周辺整備事業費 11 億 9,302 万 5 千円、街路事業費（防災安全）4 億 6,083 万 8 千円、街路事業費（都市構造）4 億 2,467 万 8 千円などです。

翌年度繰越額は、橋りょう整備事業費（地方創生推進）2 億 2,383 万円、村井駅周辺整備事業費 1 億 7,803 万円などです。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	2,679,896	2,650,733	0	29,163	98.9
4	2,659,370	2,642,788	0	16,582	99.4
比較増減	20,526	7,945	0	12,581	—
増減率	0.8	0.3	—	75.9	—

決算額は、26 億 5,073 万 3 千円で、前年度と比較して 794 万 5 千円(0.3%)の増となっています。

主な歳出は、松本広域連合負担金 20 億 5,794 万 4 千円、消防施設等整備事業費 1 億 2,224 万円、消防団員費 1 億 583 万 5 千円などです。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	16,140,385	13,216,042	2,468,006	456,338	81.9
4	18,528,909	14,957,171	3,123,206	448,532	80.7
比較増減	△2,388,523	△1,741,129	△655,201	7,806	—
増減率	△12.9	△11.6	△21.0	1.7	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	5 年度		4 年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教 育 総 務 費	1,417,505	10.7	1,327,505	8.9	89,999	6.8
小 学 校 費	4,449,301	33.7	2,617,966	17.5	1,831,335	70.0
中 学 校 費	1,217,092	9.2	1,352,775	9.0	△ 135,683	△ 10.0
幼 稚 園 費	348,609	2.6	404,735	2.7	△ 56,126	△ 13.9
社 会 教 育 費	3,338,147	25.3	6,827,975	45.7	△ 3,489,828	△ 51.1
保 健 体 育 費	2,445,389	18.5	2,426,215	16.2	19,174	0.8
合計	13,216,042	100.0	14,957,171	100.0	△ 1,741,129	△ 11.6

決算額は、132 億 1,604 万 2 千円で、前年度と比較して 17 億 4,112 万 9 千円(△11.6%)の減となっています。

主な歳出は、長寿命化改良事業費（小学校費）20 億 5,958 万 1 千円、学校給食物資購入事業費 10 億 3,258 万 5 千円、学校トイレ整備事業費（小学校費）8 億 6,169 万 6 千円、学校教育情報化推進事業費（小学校費）5 億 680 万 9 千円、学校給食センター管理運営費 4 億 6,692 万円などです。

翌年度繰越額は、長寿命化改良事業費（小学校費）21 億 164 万円、長寿命化改良事業費（中学校費）1 億 6,485 万円などです。

第 11 款 災害復旧費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	263,510	239,278	17,105	7,127	90.8
4	465,880	232,003	161,620	72,257	49.8
比較増減	△202,370	7,275	△144,515	△65,130	—
増減率	△43.4	3.1	△89.4	△90.1	—

決算額は、2 億 3,927 万 8 千円で、前年度と比較して 727 万 5 千円（3.1％）の増となっています。

主な内訳は、令和 3 年度発生耕地災害復旧事業費 1 億 5,715 万 2 千円などです。

翌年度繰越額は、令和 4 年度発生林業施設災害復旧事業費 1,710 万 5 千円です。

第 12 款 公債費

（単位：千円・％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	9,010,423	9,010,378	0	45	100.0
4	9,090,770	9,087,857	0	2,913	100.0
比較増減	△80,347	△77,480	0	△2,867	—
増減率	△0.9	△0.9	—	△98.4	—

決算額は、90 億 1,037 万 8 千円で、前年度と比較して 7,748 万円（△0.9％）の減となっています。

内訳は、市債償還元金 88 億 5,065 万 4 千円、市債償還利子 1 億 5,966 万 5 千円、起債発行管理費 5 万 9 千円です。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	3,471,170	3,443,447	0	27,723	99.2
4	2,522,850	2,513,475	0	9,375	99.6
比較増減	948,320	929,972	0	18,348	—
増減率	37.6	37.0	—	195.7	—

決算額は、34億4,344万7千円で、前年度と比較して9億2,997万2千円(37.0%)の増となっています。

内訳は、上下水道事業会計への繰出金が29億1,194万円、病院事業会計への繰出金が5億3,150万7千円です。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	79,230	0	0	79,230	0.0
4	151,274	0	0	151,274	0.0
比較増減	△72,044	0	0	△72,044	—
増減率	△47.6	—	—	△47.6	—

予備費の残額は、7,923万円となっています。

3 特別会計

(1) 概要

令和5年度の特別会計は、11会計です。

特別会計全体の予算現額は、525億4,106万6千円で、前年度と比較して8億899万4千円(△1.5%)の減となっています。

これに対する決算額は、

歳入 523億6,009万7千円 (前年度比0.3%減)

歳出 508億8,348万3千円 (前年度比0.1%減)となっています。

歳入歳出差引額は14億7,661万4千円、実質収支は14億1,873万2千円(前年度比△1億325万2千円、6.8%減)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	5年度	4年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	52,541,066	53,350,060	△808,994	△1.5
歳 入 決 算 額	52,360,097	52,502,289	△142,192	△0.3
歳 出 決 算 額	50,883,483	50,942,023	△58,540	△0.1
歳入歳出差引額(形式収支)	1,476,614	1,560,266	△83,652	△5.4
翌年度へ繰越すべき財源	57,882	38,282	19,600	51.2
実 質 収 支	1,418,732	1,521,984	△103,252	△6.8
単 年 度 収 支	△103,252	△89,847	△13,404	△14.9

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B－C－D	予算対決算 比較C－A	収入率	
							予算対比	調定対比
5	52,541,066	53,500,011	52,360,097	135,383	1,004,531	△180,969	99.7	97.9
4	53,350,060	53,778,010	52,502,289	216,920	1,058,802	△847,771	98.4	97.6
比較増減	△808,994	△277,999	△142,192	△81,537	△54,270	666,803	－	－
増減率	△1.5	△0.5	△0.3	△37.6	△5.1	78.7	－	－

決算額は、523億6,009万7千円で、前年度と比較して1億4,219万2千円(△0.3%)の減となり、予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は97.9%となっています。

不納欠損額は、1億3,538万3千円で、前年度と比較して8,153万7千円(△37.6%)の減となっています。

収入未済額は、10億453万1千円で、前年度と比較して5,427万円(△5.1%)の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A－B－C	予算対決算比較 A－B	執行率 B/A
5	52,541,066	50,883,483	57,882	1,599,701	1,657,583	96.8
4	53,350,060	50,942,023	41,196	2,366,841	2,408,037	95.5
比較増減	△808,994	△58,540	16,686	△767,140	△750,454	－
増減率	△1.5	△0.1	40.5	△32.4	△31.2	－

歳出決算額は、508億8,348万3千円で、前年度と比較して5,854万円(△0.1%)の減となり、執行率は96.8%となっています。

不用額は、15億9,970万1千円で、前年度と比較して7億6,714万円(△32.4%)の減となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金A				A／収入済額	
	5年度	4年度	比較増減	増減率	5年度	4年度
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5,811	15,338	△ 9,527	△ 62.1	21.1	48.1
霊園	0	0	0	－	0.0	0.0
地域排水施設事業	56,803	53,551	3,252	6.1	56.0	52.8
国民健康保険	1,347,076	1,417,382	△ 70,305	△ 5.0	5.8	6.0
後期高齢者医療	588,579	567,472	21,107	3.7	17.0	17.0
介護保険	3,104,877	3,148,285	△ 43,407	△ 1.4	13.7	13.8
農業集落排水事業	47,031	40,651	6,380	15.7	38.9	39.0
公設地方卸売市場	85,620	84,420	1,200	1.4	12.5	12.4
市街地駐車場事業	0	0	0	－	0.0	0.0
奈川観光施設事業	116,473	90,759	25,714	28.3	73.3	87.6
松本城	86,596	58,978	27,617	46.8	6.2	4.9
合計	5,438,867	5,476,836	△ 37,969	△ 0.7	10.4	10.4

(5) 各特別会計の概要

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	28,050	65,096	27,477	98.0	42.2	0	37,618
4	31,770	70,101	31,920	100.5	45.5	0	38,182
比較増減	△3,720	△5,006	△4,442	—	—	0	△563
増減率	△11.7	△7.1	△13.9	—	—	—	△1.5

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	15,855	56.5	11,622	0	12,195	11,622
4	17,109	53.9	14,810	0	14,661	14,810
比較増減	△1,254	—	△3,189	0	△2,466	△3,189
増減率	△7.3	—	△21.5	—	△16.8	△21.5

決算額は、歳入が2,747万7千円で、収入率は予算現額対比98.0%、調定額対比42.2%、歳出は1,585万5千円で、執行率は56.5%、実質収支は1,162万2千円（前年度比21.5%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が444万2千円（△13.9%）の減、歳出が125万4千円（△7.3%）の減となっています。

主な歳入は、繰越金1,481万円、貸付金回収金660万5千円、一般会計繰入金581万1千円などです。

一方、歳出は、貸付金979万4千円及び貸付事務費606万2千円です。

収入未済額は、貸付金回収金1,895万3千円及び延滞金1,866万5千円で、前年度と比較して56万3千円（△1.5%）の減となっています。

本事業は、生活に困窮するひとり親世帯等の利用が多く、収入未済額の比率は高くなる傾向にあります。収入未済額縮減を図るため、積極的な取組みを行ってください。

イ 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・％)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	231,990	251,493	246,368	106.2	98.0	23	5,102
4	198,370	223,747	218,673	110.2	97.7	124	4,950
比較増減	33,620	27,746	27,695	—	—	△101	152
増減率	16.9	12.4	12.7	—	—	△81.5	3.1

歳出

(単位：千円・％)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	100,579	43.4	145,789	52,404	79,007	93,385
4	96,883	48.8	121,790	0	101,487	121,790
比較増減	3,696	—	23,999	52,404	△22,480	△28,405
増減率	3.8	—	19.7	皆増	△22.2	△23.3

決算額は、歳入が2億4,636万8千円で、収入率は予算現額対比106.2%、調定額対比98.0%、歳出は1億57万9千円で、執行率は43.4%、実質収支は9,338万5千円（前年度比23.3%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が2,769万5千円（12.7%）の増、歳出が369万6千円（3.8%）の増となっています。

主な歳入は、繰越金1億2,179万円、墓所使用料7,420万7千円、墓所管理手数料5,028万9千円などです。

一方、歳出は、松本地区霊園管理費4,283万9千円、墓所補修整備事業費2,559万円、合葬式墓地整備事業費1,556万4千円などです。

翌年度繰越額は、合葬式墓地整備事業費5,240万4千円です。

不納欠損額は、墓所管理手数料2万3千円で、前年度と比較して10万1千円（△81.5%）の減、収入未済額は510万2千円で、前年度と比較して15万2千円（3.1%）の増となっています。収入未済額の増加は、不納欠損処理の増加につながりかねませんので、早期の解消に努めてください。

ウ 地域排水施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	103,860	103,025	101,412	97.6	98.4	0	1,613
4	102,590	102,364	101,360	98.8	99.0	0	1,003
比較増減	1,270	662	52	—	—	0	610
増減率	1.2	0.6	0.1	—	—	—	60.8

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	94,730	91.2	6,682	0	9,130	6,682
4	101,360	98.8	0	0	1,230	0
比較増減	△6,630	—	6,682	0	7,900	6,682
増減率	△6.5	—	皆増	—	642.4	皆増

決算額は、歳入が1億141万2千円で、収入率は予算現額対比97.6%、調定額対比98.4%、歳出は9,473万円で、執行率は91.2%、実質収支は、668万2千円(前年度比皆増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が5万2千円(0.1%)の増、歳出が663万円(△6.5%)の減となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金5,680万3千円、合併処理浄化槽使用料3,409万6千円、公営企業会計適用債1,050万円などです。

一方、歳出は、特定地域生活排水事業費6,047万7千円、市債償還元金3,032万4千円及び市債償還利子393万円です。

収入未済額は、合併処理浄化槽使用料158万6千円及び督促手数料2万7千円で、公営企業会計移行に伴う打ち切り決算の影響で、前年度と比較して61万円(60.8%)の大幅な増となっています。

エ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	23,415,070	24,279,722	23,269,816	99.4	95.8	116,994	892,912
4	24,487,390	24,863,759	23,718,256	96.9	95.4	197,371	948,132
比較増減	△1,072,320	△584,037	△448,440	－	－	△80,377	△55,220
増減率	△4.4	△2.3	△1.9	－	－	△40.7	△5.8

歳出

（単位：千円・％）

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	22,750,975	97.2	518,841	0	664,095	518,841
4	23,073,298	94.2	644,958	0	1,414,092	644,958
比較増減	△322,323	－	△126,117	0	△749,997	△126,117
増減率	△1.4	－	△19.6	－	△53.0	△19.6

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が 232 億 6,981 万 6 千円で、収入率は予算現額対比 99.4％、調定額対比 95.8％、歳出は 227 億 5,097 万 5 千円で、執行率は 97.2％、実質収支は 5 億 1,884 万 1 千円（前年度比 19.6％減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入は 4 億 4,844 万円(△1.9％)の減、歳出は 3 億 2,232 万 3 千円(△1.4％)の減となっています。

主な歳入は、県交付金 165 億 929 万 6 千円、国民健康保険税 45 億 2,932 万 7 千円、一般会計繰入金（事業勘定）13 億 2,662 万 2 千円などです。

一方、歳出は、一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金 136 億 8,482 万 3 千円、一般被保険者医療給付費分負担金 39 億 2,130 万 7 千円、一般被保険者高額療養費負担金 22 億 3,392 万 5 千円などです。

不納欠損額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して 8,037 万 7 千円(△40.7％)の減、収入未済額は、前年度と比較して 5,522 万円(△5.8％)の減となっています。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が前年度比 0.02 ポイント増の 94.03％、滞納繰越分が前年度比 1.61 ポイント増の 22.34％、合計が前年度比 1.80 ポイント増の 82.06％となっています。

滞納整理に当たっては、市民に公平な納税を求める観点からも、未納者に対する適正な滞納処分を実施し、さらなる収納率向上に努めてください。

オ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	3,441,810	3,487,746	3,462,287	100.6	99.3	3,493	21,967
4	3,317,360	3,354,661	3,333,052	100.5	99.4	3,530	18,079
比較増減	124,450	133,085	129,235	—	—	△38	3,887
増減率	3.8	4.0	3.9	—	—	△1.1	21.5

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	3,346,594	97.2	115,693	0	95,216	115,693
4	3,227,689	97.3	105,363	0	89,671	105,363
比較増減	118,905	—	10,330	0	5,545	10,330
増減率	3.7	—	9.8	—	6.2	9.8

決算額は、歳入が34億6,228万7千円で、収入率は予算現額対比100.6%、調定額対比99.3%、歳出は33億4,659万4千円で、執行率は97.2%、実質収支は1億1,569万3千円(前年度比9.8%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億2,923万5千円(3.9%)の増、歳出が1億1,890万5千円(3.7%)の増となっています。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料27億3,791万3千円、一般会計繰入金5億8,857万9千円、繰越金1億536万3千円などです。

一方、歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金33億253万円などです。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して3万8千円(△1.1%)の減、収入未済額は、前年度と比較して388万7千円(21.5%)の増となっています。市民への公平性の観点から、より一層積極的な債権回収に努めてください。また、後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施しているフレイルチェック、フレイル予防講座については、電子申請促進の観点も鑑み、高齢者向けのスマホ講座等も併せて開催する等の工夫も検討してください。

カ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	22,612,860	22,720,888	22,664,566	100.2	99.8	14,830	41,492
4	22,771,330	22,860,096	22,797,392	100.1	99.7	15,838	46,866
比較増減	△158,470	△139,208	△132,826	—	—	△1,008	△5,374
増減率	△0.7	△0.6	△0.6	—	—	△6.4	△11.5

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	22,240,595	98.4	423,971	0	372,265	423,971
4	22,235,046	97.6	562,346	0	536,284	562,346
比較増減	5,549	—	△138,375	0	△164,019	△138,375
増減率	0.0	—	△24.6	—	△30.6	△24.6

決算額は、歳入が226億6,456万6千円で、収入率は予算現額対比100.2%、調定額対比99.8%、歳出は222億4,059万5千円で、執行率は98.4%、実質収支は4億2,397万1千円（前年度比24.6%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億3,282万6千円(△0.6%)の減、歳出が554万9千円(0.0%)の増となっています。

主な歳入は、支払基金交付金57億5,854万9千円、国庫支出金54億7,588万2千円、介護保険料45億7,165万4千円、県支出金31億8,021万4千円、一般会計繰入金31億487万7千円などです。

一方、歳出は、居宅介護サービス給付費負担金87億3,752万円、施設介護サービス給付費負担金59億1,967万2千円、地域密着型介護サービス給付費負担金30億4,275万5千円、居宅介護サービス計画給付費負担金10億1,892万7千円などです。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して100万8千円(△6.4%)の減、収入未済額は、前年度と比較して537万4千円(△11.5%)の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

キ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	121,450	123,101	120,756	99.4	98.1	43	2,301
4	105,170	104,417	104,146	99.0	99.7	56	214
比較増減	16,280	18,684	16,610	—	—	△13	2,087
増減率	15.5	17.9	15.9	—	—	△23.1	973.5

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	113,012	93.1	7,744	0	8,438	7,744
4	104,146	99.0	0	0	1,024	0
比較増減	8,866	—	7,744	0	7,414	7,744
増減率	8.5	—	皆増	—	724.3	皆増

決算額は、歳入が1億2,075万6千円で、収入率は予算現額対比99.4%、調定額対比98.1%、歳出は1億1,301万2千円で、執行率は93.1%、実質収支は、774万4千円(前年度比皆増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1,661万円(15.9%)の増、歳出が886万6千円(8.5%)の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金4,703万1千円、農業集落排水施設整備事業費充当債2,320万円、過疎対策事業債2,140万円、公営企業会計適用債1,540万円、安曇地区農業集落排水使用料1,011万7千円などです。

一方、歳出は、安曇地区施設改良費4,548万5千円、市債償還元金2,744万3千円、一般管理費1,968万3千円、安曇地区維持管理費1,713万5千円などです。

不納欠損額は、農業集落排水使用料で、前年度と比較して1万3千円(△23.1%)の減です。

収入未済額は、前年度と比較して208万7千円(973.5%)の増で、公営企業会計移行に伴う打ち切り決算の影響で大幅な増加となっています。

ク 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	711,930	686,643	686,643	96.4	100.0	0	0
4	721,620	680,558	680,558	94.3	100.0	0	0
比較増減	△9,690	6,085	6,085	—	—	0	0
増減率	△1.3	0.9	0.9	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	686,643	96.4	0	0	25,287	0
4	680,558	94.3	0	0	41,062	0
比較増減	6,085	—	0	0	△15,775	0
増減率	0.9	—	—	—	△38.4	—

決算額は、歳入、歳出ともに 6 億 8,664 万 3 千円で、収入率は予算現額対比 96.4%、調定額対比 100.0%、歳出の執行率は 96.4%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに 608 万 5 千円 (0.9%) の増となっています。

主な歳入は、市場施設使用料 3 億 1,812 万 2 千円、市場施設整備事業費充当債 2 億 1,450 万円、一般会計繰入金 8,562 万円、市場売上高使用料 5,177 万 1 千円などです。

一方、歳出は、市場一般管理費管理委託料 2 億 3,798 万 2 千円、市場施設整備事業費 2 億 1,450 万円、一般会計繰出金 1 億 8,921 万 6 千円などです。

ケ 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	294,710	224,046	222,520	75.5	99.3	0	1,525
4	272,770	213,935	212,561	77.9	99.4	0	1,375
比較増減	21,940	10,110	9,960	—	—	0	151
増減率	8.0	4.7	4.7	—	—	—	11.0

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	244,598	83.0	△22,078	5,478	44,634	△27,556
4	245,774	90.1	△33,214	0	26,996	△33,214
比較増減	△1,176	—	11,135	5,478	17,638	5,657
増減率	△0.5	—	33.5	皆増	65.3	17.0

決算額は、歳入が2億2,252万円で、収入率は予算現額対比75.5%、調定額対比99.3%、歳出は2億4,459万8千円で、執行率は83.0%となっています。前年度と比較すると、歳入が996万円(4.7%)の増、歳出が117万6千円(△0.5%)の減となっています。実質収支は△2,755万6千円の赤字決算となっていますが、赤字額は前年度と比較して17.0%改善しました。なお、赤字分は、令和6年度からの繰上充用金で補填しています。

主な歳入は、駐車場使用料1億5,552万1千円、定期駐車使用料4,078万円、施設使用料2,400万4千円などです。駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が752万円(14.3%)、中央駐車場が290万3千円(7.4%)、中央西駐車場が156万8千円(3.0%)の増となっています。

一方、歳出は、市債償還元金7,282万円、松本城大手門駐車場管理運営費7,064万5千円、令和4年度への繰上充用金3,321万4千円、中央西駐車場管理運営費3,098万9千円、中央駐車場管理運営費2,966万8千円などです。

翌年度繰越額は、松本城大手門駐車場管理運営費547万8千円です。

収入未済額は、施設使用料で、前年度と比較して15万1千円(11.0%)の増となっています。早期の解消に努めてください。

コ 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	159,140	158,973	158,973	99.9	100.0	0	0
4	104,020	103,559	103,559	99.6	100.0	0	0
比較増減	55,120	55,414	55,414	—	—	0	0
増減率	53.0	53.5	53.5	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	158,973	99.9	0	0	167	0
4	103,559	99.6	0	0	461	0
比較増減	55,414	—	0	0	△294	0
増減率	53.5	—	—	—	△63.8	—

決算額は、歳入、歳出ともに 1 億 5,897 万 3 千円で、収入率は予算現額対比 99.9%、調定額対比 100.0%、歳出の執行率は 99.9%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに 5,541 万 4 千円 (53.5%) の増となっています。

歳入の内訳は、一般会計繰入金 1 億 1,647 万 3 千円及び観光施設事業費充当債 4,250 万円です。

一方、歳出は、野麦峠スキー場管理費 9,695 万 9 千円、市債償還元金 6,100 万 4 千円及び市債償還利子 101 万円です。

サ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
5	1,420,196	1,399,278	1,399,278	98.5	100.0	0	0
4	1,237,670	1,200,812	1,200,812	97.0	100.0	0	0
比較増減	182,526	198,466	198,466	—	—	0	0
増減率	14.7	16.5	16.5	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A－B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
5	1,130,927	79.6	268,351	0	289,269	268,351
4	1,056,600	85.4	144,212	41,196	139,875	105,930
比較増減	74,327	—	124,140	△41,196	149,394	162,421
増減率	7.0	—	86.1	皆減	106.8	153.3

決算額は、歳入が13億9,927万8千円で、収入率は予算現額対比98.5%、調定額対比100.0%、歳出は11億3,092万7千円で、執行率は79.6%、実質収支は2億6,835万1千円(前年度比153.3%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億9,846万6千円(16.5%)の増、歳出が7,432万7千円(7.0%)の増となっています。

主な歳入は、松本城観覧料5億1,123万8千円、売店商品売上収入2億1,298万円、松本城施設整備基金繰入金2億284万6千円などです。

歳出は、松本城施設整備基金積立金1億3,619万2千円、売店管理運営費1億3,461万4千円、堀浄化対策事業費1億2,839万7千円などです。

有料観覧者数は、787,703人で、前年度と比較して160,615人(25.6%)の増、観覧料が1億844万円(26.9%)の増となっています。また、無料を含めた合計観覧者数も162,411人(22.1%)増の897,424人となっています。

コロナ禍後、外国人観覧者が大きく増加しているため、売店の販売商品選定に当たっては、その買い物の傾向をよく分析し、売上げをさらに伸ばせるように努めてください。また、令和6年11月に国宝旧開智学校校舎の再オープンが予定されていることから、2つの国宝の連携についても検討してください。さらに、まちなかの回遊性を高める観点から、安価な松本城近くの開智駐車場の使用料を値上げし、観覧者を市中心部の駐車場へ誘導することも有効な施策の一つと考えられますので、その実施について検討してください。

4 財産に関する調書

公有財産等の令和5年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,936,555.11㎡で、前年度と比較して15,832.02㎡（0.009％）の増となっています。このうち、行政財産は18,404.89㎡増加し6,978,054.58㎡に、普通財産は2,572.87㎡減少し164,958,500.53㎡となっています。

増減の主なものは、波田扇子田運動公園用地の購入による18,263.95㎡の増、一般競争入札等の売却による2,036.02㎡の減等です。また、山林（普通財産）は、159,691,139.96㎡で、土地の92.9％を占め、前年度と比較して0.01㎡の減となっています。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,054,657.67㎡で、前年度に比べ991.72㎡（△0.09％）の減となっています。

このうち、行政財産は1,015,880.65㎡で、前年度と比較して361.68㎡の減、普通財産は38,777.02㎡で、前年度と比較して630.04㎡の減となっています。

増減の主なものは、菅野小他2件の増築による1,013.4㎡の増、うつくしの里デイサービスセンター他4件の譲与による1,415.86㎡の減等です。

イ 物権

温泉権2件、受湯権2億4,600万円で、前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権2件、商標権3件で、前年度末から増減はありません。

エ 有価証券

年度末現在高は、1億4,939万5千円で、前年度末から増減はありません。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9億6,799万5千円で、前年度末から増減はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して6点減の2,436点です。増加した物品は、調度品類が35点、測定器具類2点、自動車類7点、機械器具類10点、教育用品類10点、美術品類2点、雑品類4点の合計70点です。一方、減少した物品は、自動車類3点、機械器具類27点、医療機器類5点、美術品類32点、レクレーション用品類4点、学校教材類5点の合計76点です。

(3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、4億7,870万8千円で、前年度と比較して327万7千円の増となっています。増減の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,482万2千円の増、上高地観光施設事業への貸付金990万3千円の減です。

(4) 基金

年度末現在高は、37 基金、407 億 2,354 万 3 千円で、前年度と比較して 9,317 万 2 千円(0.2%) の増となっています。

主な増加は、松本市財政調整基金 9 億 3,791 万円、松本市介護保険給付準備基金 3 億 1,325 万 1 千円、松本市減債基金 8,021 万 5 千円などです。

また、主な減少は、松本市地域振興基金 6 億 6,749 万 8 千円、松本市社会福祉基金 1 億 6,474 万 7 千円、松本市芸術文化振興基金 1 億 447 万 7 千円、松本市梓川生涯学習事業基金 9,956 万 1 千円などです。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	5 年度	4 年度	比較増減	増減率
積 立 額	3,895,420	2,061,622	1,833,798	88.9
取 崩 額	3,802,248	3,528,123	274,125	7.8
年 度 末 現 在 高	40,723,543	40,630,371	93,172	0.2

※出納整理期間中の積立・取崩を含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
4 年度末 現在額	年度中 増減額	5 年度末 現在額①	4 年度末 現在額	年度中増減額		5 年度末 現在額 ③
				増	減 ②	
60,829	△2,000	58,829	71,300	4,038	5,127	70,211

4 年度末現在額		貸付		回収		5 年度末現在額	
貸付金 ④	運用金	件数	金額 ⑤	件数	金額 ⑥	貸付金⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
56,254	15,046	406	4,992	217	1,701	54,417	15,794
4 年度の貸付、回収状況		480	6,148	242	2,865	56,254	15,046
比較増減		△74	△1,156	△25	△1,164	△1,836	747

育英基金の年度末現在額は、5,882 万 9 千円で、前年度と比較して 200 万円減少しています。

育英資金の年度末現在額は、7,021 万 1 千円で、前年度と比較して 108 万 9 千円減少しています。

なお、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、令和 5 年度に 20 人分の償還債務を免除しています。

貸付金の年度末現在額は 5,441 万 7 千円、運用金は 1,579 万 4 千円で、年度中の貸付は 406 件 499 万 2 千円、回収は 217 件 170 万 1 千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が 74 件、貸付金額が 115 万 6 千円減少し、回収金額は 116 万 4 千円減少しています。また、令和 5 年度末の貸付金総額が 183 万 6 千円減少し、運用金が 74 万 7 千円増加しています。

なお、年度末の滞納額は、19 人で 239 万円です。引き続き、公平公正な回収に努めてください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	4 年度末現在額	年度中増減額	5 年度末現在額 ①
	2,051,001	19	2,051,020

4 年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	5 年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
290,189	1,760,812	176,184	142,327	324,045	1,726,975
4 年度の貸付、回収状況		146,950	509,992	290,189	1,760,812
比較増減		29,233	△367,665	33,857	△33,837

土地開発基金の年度末現在額は、20 億 5,102 万円で、前年度より 1 万 9 千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、3 億 2,404 万 5 千円、運用金は 17 億 2,697 万 5 千円で、年度中の貸付は 1 億 7,618 万 4 千円、回収は 1 億 4,232 万 7 千円です。

前年度と比較して、貸付額は 2,923 万 3 千円の増、回収額は 3 億 6,766 万 5 千円の減となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	4 年度末現在額	年度中増減額	5 年度末現在額 ①
	2,424	0	2,424

4 年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	5 年度末現在額	
未回収金 ②	運用金			未回収金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
412	2,012	2,809	2,788	433	1,991
4 年度の貸付、回収状況		3,550	3,318	412	2,012
比較増減		△742	△531	21	△21

生活保護支援基金の年度末現在額は、242 万 4 千円です。

未回収金の年度末現在額は、43 万 3 千円、運用金は 199 万 1 千円、年度中の貸付は 280 万 9 千円、回収額は 278 万 8 千円です。

前年度と比較して、貸付額が 74 万 2 千円の減、回収額が 53 万 1 千円の減となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	4 年度末現在額	年度中増減額	5 年度末現在額 ①
	0	0	0

4 年度末現在額		支出 (購入証紙代金) ③	収入 (売捌証紙代金) ④	5 年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ①-⑤
0	0	0	0	0	0
4 年度の支出、収入状況		0	0	0	0
比較増減		0	0	0	0

長野県収入証紙の売りさばき業務は、平成 31 年 3 月 31 日付けで廃止したため、令和 5 年度末の残高が 0 円となっています。

6 監査委員の総括意見

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、経済社会活動の正常化が進みました。また、世界的な物価上昇等の影響は日本の消費者物価に波及し、経済環境には大きな変化が生じています。時代が大きな転換期にあり、変革のスピードをさらに上げる必要があるとの認識のもと、臥雲市政4年目となる令和5年度の当初予算は、「DX戦略」「ゼロカーボン戦略」「人口定常化戦略」等、5つの重点戦略の一層の「加速」を掲げて編成され、一般会計予算は4年連続で1千億円を上回る規模の予算編成となりました。

このような状況で迎えた令和5年度決算は、歳入の3割強を占め、財政の根幹となる市税収入が、前年度から約8億円、2.1%増加し、その収納率は0.03ポイント増の98.70%となりました。近年、収納率の向上が続き、収入未済額の圧縮が進んでいることは、SMS（ショートメッセージサービス）等を活用した早期催告や、2班体制による滞納整理の役割分担の明確化等、収納率向上への職員の努力が実を結んでいるものと評価します。今後も、地方税滞納整理機構や県との連携、税務署OBである徴税指導員からの指導や他市先進事例の把握等を通じて、滞納整理に関する知識やスキルを高め、さらなる収納率向上に努めてください。また、キャッシュレス決済等による公金収納は、市民の利便性を高め、収納率向上にも寄与していると思われます。このように市民の納税意識を高めて収納率の向上を図ることは、公金収納のトータルコストの削減にもつながり得る良い取組みであると評価します。

国民健康保険税の収納率も市税と同様に年々向上し、令和5年度は、前年度と比べ1.80ポイント増の82.06%となりました。現在、国保税の徴収を納税課で扱う税収納の一元化を進め、税徴収業務の効率化を推進しています。今後、重複滞納者に対する情報の共有や対応の統一化によって、さらなる収納率向上が図られることを期待します。また、市民に公平な納税を求める観点から、未納者に対する適切な滞納処分に一層努めてください。

松本市の市有施設は老朽化が進行しており、市役所新庁舎をはじめとする施設の建て替えや大規模改修等に伴う財政需要の増大が、今後想定されます。しかしながら、現時点での松本市の財政状況はおおむね健全な数値を示しており、このことは、市民に分かりやすく公表し、説明を尽くせるように努めてください。

令和6年度は、臥雲市長2期目のスタートにあたり、「子どもが主人公のまち、女性と若者に選ばれるまち、外から訪れる人が楽しめるまち」を目指し、「一人ひとりが豊かさと幸せを実感できるまち」の実現を掲げています。限られた財源の中で必要な施策を実現するため、職員一人ひとりが創意工夫によって市政課題の解決に挑み、「最少の経費で最大の効果」を挙げる行財政運営に努めてください。

結びに、令和4年度の未払事案に引き続き、令和5年度においても類似の未払事案が発生しました。担当者の失念により支払事務が放置され、チェック機能も働かなかった結果、未払が繰り返されていることは、誠に残念でなりません。ミスは起こり得るものとして、そのミスが不適切事務に直結しないような適切なチェック体制を構築することを改めて検討してください。また、予算計上の段階から想定できる支払については、予め財務会計システム上で登録・管理し、支払の進捗や予算の残額を随時把握することも、支払漏れを防止する上で有効と考えます。このような進捗管理は、不用額の速やかな活用にも資するものと考えられますので、中長期的な研究課題として、検討してください。

(記載事項なし)

審 查 資 料

目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	50
2	会計別歳入歳出純計決算表	52
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	54
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	56
5	一般会計款別歳入決算表	58
6	一般会計款別歳出決算表	60
7	特別会計歳入決算表	62
8	特別会計歳出決算表	64
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	66
10	不納欠損処分一覧表	68
11	会計別収入未済額一覧表	70

(記載事項なし)

1 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入 総 額 (A)	財 源 別			
		自 主 財 源	比 率	依 存 財 源	比 率
	円	円	%	円	%
合 計	166,378,730,334	78,466,432,124	47.2	87,912,298,210	52.8
一 般 会 計	114,018,633,427	57,460,541,423	50.4	56,558,092,004	49.6
特 別 会 計	52,360,096,907	21,005,890,701	40.1	31,354,206,206	59.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	27,477,182	27,477,182	100.0	0	0.0
霊 園	246,368,274	246,368,274	100.0	0	0.0
地 域 排 水 施 設 事 業	101,411,769	90,911,769	89.6	10,500,000	10.4
国 民 健 康 保 険	23,269,816,076	6,759,465,567	29.0	16,510,350,509	71.0
後 期 高 齢 者 医 療	3,462,286,866	3,462,286,866	100.0	0	0.0
介 護 保 険	22,664,565,924	8,249,921,227	36.4	14,414,644,697	63.6
農 業 集 落 排 水 事 業	120,756,449	60,756,449	50.3	60,000,000	49.7
公 設 地 方 卸 売 市 場	686,643,028	472,143,028	68.8	214,500,000	31.2
市 街 地 駐 車 場 事 業	222,520,234	222,520,234	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	158,973,095	116,473,095	73.3	42,500,000	26.7
松 本 城	1,399,278,010	1,297,567,010	92.7	101,711,000	7.3

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

出 決 算 総 括 表

歳 出 総 額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌 年 度 繰 越 額 (D)			事 業 繰 越 等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実 質 収 支 額 (C) - (D) + (E)
		継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
円	円	円	円	円	円	円
161,272,198,510	5,106,531,824	0	4,088,366,206	39,651,700	3,238,136,000	4,216,649,918
110,388,715,740	3,629,917,687	0	4,030,484,206	39,651,700	3,238,136,000	2,797,917,781
50,883,482,770	1,476,614,137	0	57,882,000	0	0	1,418,732,137
15,855,436	11,621,746	0	0	0	0	11,621,746
100,578,832	145,789,442	0	52,404,000	0	0	93,385,442
94,730,050	6,681,719	0	0	0	0	6,681,719
22,750,975,260	518,840,816	0	0	0	0	518,840,816
3,346,594,358	115,692,508	0	0	0	0	115,692,508
22,240,595,280	423,970,644	0	0	0	0	423,970,644
113,012,449	7,744,000	0	0	0	0	7,744,000
686,643,028	0	0	0	0	0	0
244,598,406	△ 22,078,172	0	5,478,000	0	0	△ 27,556,172
158,973,095	0	0	0	0	0	0
1,130,926,576	268,351,434	0	0	0	0	268,351,434

2 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 金 控 除 額 (B)	純 歳 入 額 (C) = (A) - (B)	繰 入 金 内 訳
	円	円	円	
合 計	166,378,730,334	5,883,003,429	160,495,726,905	
一 般 会 計	114,018,633,427	433,887,411	113,584,746,016	特別会計から
特 別 会 計	52,360,096,907	5,449,116,018	46,910,980,889	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	27,477,182	5,811,136	21,666,046	一般会計から
霊 園	246,368,274	0	246,368,274	
地 域 排 水 施 設 事 業	101,411,769	56,803,129	44,608,640	一般会計から
国 民 健 康 保 険	23,269,816,076	1,357,325,336	21,912,490,740	事業勘定・ 一般会計から
後 期 高 齢 者 医 療	3,462,286,866	588,579,302	2,873,707,564	一般会計から
介 護 保 険	22,664,565,924	3,104,877,400	19,559,688,524	一般会計から
農 業 集 落 排 水 事 業	120,756,449	47,030,902	73,725,547	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	686,643,028	85,620,000	601,023,028	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	222,520,234	0	222,520,234	
奈 川 観 光 施 設 事 業	158,973,095	116,473,095	42,500,000	一般会計から
松 本 城	1,399,278,010	86,595,718	1,312,682,292	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

出 純 計 決 算 表

歳 出				純 歳 入 歳 出 差 引 額
総 額 (D)	繰 出 金 控 除 額 (E)	純 歳 出 額 (F) = (D) - (E)	繰 出 金 内 訳	(C) - (F)
円 161,272,198,510	円 5,883,003,429	円 155,389,195,081		円 5,106,531,824
110,388,715,740	5,438,867,018	104,949,848,722	各特別会計へ	8,634,897,294
50,883,482,770	444,136,411	50,439,346,359		△ 3,528,365,470
15,855,436	13,371	15,842,065	一般会計へ	5,823,981
100,578,832	329,324	100,249,508	一般会計へ	146,118,766
94,730,050	0	94,730,050		△ 50,121,410
22,750,975,260	17,694,270	22,733,280,990	直診勘定・ 一般会計へ	△ 820,790,250
3,346,594,358	10,830,000	3,335,764,358	一般会計へ	△ 462,056,794
22,240,595,280	99,542,570	22,141,052,710	一般会計へ	△ 2,581,364,186
113,012,449	0	113,012,449		△ 39,286,902
686,643,028	189,215,762	497,427,266	一般会計へ	103,595,762
244,598,406	51,843	244,546,563	一般会計へ	△ 22,026,329
158,973,095	0	158,973,095		△ 116,473,095
1,130,926,576	126,459,271	1,004,467,305	一般会計へ	308,214,987

3 会 計 別 歳 入 歳 出 決

	歳 入			
	令和 5 年 度		令和 4 年 度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
	円	%	円	%
合 計	166,378,730,334	99.4	167,357,414,570	101.1
一 般 会 計	114,018,633,427	99.3	114,855,125,887	100.9
特 別 会 計	52,360,096,907	99.7	52,502,288,683	101.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	27,477,182	86.1	31,919,518	126.8
霊 園	246,368,274	112.7	218,673,291	102.6
地域排水施設事業	101,411,769	100.1	101,360,242	109.8
国民健康保険	23,269,816,076	98.1	23,718,256,350	98.1
後期高齢者医療	3,462,286,866	103.9	3,333,051,781	103.1
介護 保 険	22,664,565,924	99.4	22,797,391,511	101.4
農業集落排水事業	120,756,449	115.9	104,146,388	100.6
公設地方卸売市場	686,643,028	100.9	680,558,489	152.8
市街地駐車場事業	222,520,234	104.7	212,560,572	107.9
奈川観光施設事業	158,973,095	153.5	103,558,985	87.9
松 本 城	1,399,278,010	116.5	1,200,811,556	175.1

算 前 年 度 比 較 表

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額			
令和 5 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	令和 4 年度
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和 5 年度	令和 4 年度
円	%	円	%	円	円
161,272,198,510	99.0	162,845,317,867	101.3	5,106,531,824	4,512,096,703
110,388,715,740	98.6	111,903,294,824	101.2	3,629,917,687	2,951,831,063
50,883,482,770	99.9	50,942,023,043	101.5	1,476,614,137	1,560,265,640
15,855,436	92.7	17,109,027	102.0	11,621,746	14,810,491
100,578,832	103.8	96,882,813	73.7	145,789,442	121,790,478
94,730,050	93.5	101,360,242	109.8	6,681,719	0
22,750,975,260	98.6	23,073,298,309	98.9	518,840,816	644,958,041
3,346,594,358	103.7	3,227,688,990	102.8	115,692,508	105,362,791
22,240,595,280	100.0	22,235,045,970	101.5	423,970,644	562,345,541
113,012,449	108.5	104,146,388	100.6	7,744,000	0
686,643,028	100.9	680,558,489	152.8	0	0
244,598,406	99.5	245,774,207	114.0	△ 22,078,172	△ 33,213,635
158,973,095	153.5	103,558,985	87.9	0	0
1,130,926,576	107.0	1,056,599,623	154.0	268,351,434	144,211,933

4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

	歳 入				
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	(A) - (B)	前 年 度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	114,018,633,427	114,855,125,887	△ 836,492,460	99.3	100.2
市 税	38,317,550,905	37,521,099,372	796,451,533	102.1	105.6
地 方 譲 与 税	933,858,000	926,934,001	6,923,999	100.7	101.4
利 子 割 交 付 金	11,289,000	14,042,000	△ 2,753,000	80.4	44.7
配 当 割 交 付 金	206,884,000	169,545,000	37,339,000	122.0	105.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	205,959,000	122,371,000	83,588,000	168.3	98.1
法 人 事 業 税 交 付 金	634,192,000	698,114,000	△ 63,922,000	90.8	98.2
地 方 消 費 税 交 付 金	6,491,012,000	6,512,534,000	△ 21,522,000	99.7	104.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,640,660	30,771,796	△ 131,136	99.6	103.1
環 境 性 能 割 交 付 金	75,689,000	60,217,000	15,472,000	125.7	120.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	36,191,000	35,353,000	838,000	102.4	104.1
地 方 特 例 交 付 金	248,163,000	255,665,000	△ 7,502,000	97.1	31.4
地 方 交 付 税	15,991,385,000	15,465,817,000	525,568,000	103.4	96.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,233,000	40,031,000	△ 4,798,000	88.0	75.6
分 担 金 及 び 負 担 金	517,034,438	542,755,903	△ 25,721,465	95.3	100.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,555,824,475	1,478,877,661	76,946,814	105.2	116.9
国 庫 支 出 金	18,983,212,917	19,869,637,273	△ 886,424,356	95.5	92.5
県 支 出 金	6,603,183,427	7,211,843,098	△ 608,659,671	91.6	106.5
財 産 収 入	426,432,808	357,102,651	69,330,157	119.4	98.0
寄 附 金	315,169,524	443,770,140	△ 128,600,616	71.0	89.3
繰 入 金	4,258,723,788	4,483,547,412	△ 224,823,624	95.0	164.6
繰 越 金	2,951,831,063	3,185,378,944	△ 233,547,881	92.7	115.4
諸 収 入	9,117,974,422	8,184,118,636	933,855,786	111.4	128.4
市 債	6,071,200,000	7,245,600,000	△ 1,174,400,000	83.8	59.6

決 算 前 年 度 比 較 表

	歳 出				
	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	110,388,715,740	111,903,294,824	△ 1,514,579,084	98.6	99.8
議 会 費	425,199,539	423,231,264	1,968,275	100.5	97.1
総 務 費	14,166,608,403	14,217,604,741	△ 50,996,338	99.6	116.8
民 生 費	39,623,235,265	38,018,932,529	1,604,302,736	104.2	98.9
衛 生 費	7,919,743,802	8,845,655,940	△ 925,912,138	89.5	83.8
労 働 費	143,754,887	137,508,847	6,246,040	104.5	107.4
農 林 水 産 業 費	2,521,140,290	3,212,312,152	△ 691,171,862	78.5	101.7
商 工 費	8,153,650,535	8,783,779,286	△ 630,128,751	92.8	105.7
土 木 費	8,875,505,855	8,830,975,918	44,529,937	100.5	117.7
消 防 費	2,650,732,856	2,642,787,868	7,944,988	100.3	94.7
教 育 費	13,216,042,090	14,957,170,932	△ 1,741,128,842	88.4	81.3
災 害 復 旧 費	239,278,000	232,003,000	7,275,000	103.1	87.0
公 債 費	9,010,377,675	9,087,857,441	△ 77,479,766	99.1	98.4
諸 支 出 金	3,443,446,543	2,513,474,906	929,971,637	137.0	156.5
予 備 費	0	0	0	—	—

5 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	112,721,850,000	5,244,234,681	117,966,084,681	100.0	114,878,684,219	100.0	97.4
市 税	38,290,700,000	0	38,290,700,000	32.5	38,820,595,639	33.8	101.4
地 方 譲 与 税	961,370,000	0	961,370,000	0.8	933,858,000	0.8	97.1
利 子 割 交 付 金	13,000,000	0	13,000,000	0.0	11,289,000	0.0	86.8
配 当 割 交 付 金	181,000,000	0	181,000,000	0.2	206,884,000	0.2	114.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	209,000,000	0	209,000,000	0.2	205,959,000	0.2	98.5
法 人 事 業 税 交 付 金	628,440,000	0	628,440,000	0.5	634,192,000	0.6	100.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,458,730,000	0	6,458,730,000	5.5	6,491,012,000	5.7	100.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	31,000,000	0	31,000,000	0.0	30,640,660	0.0	98.8
環 境 性 能 割 交 付 金	80,070,000	0	80,070,000	0.1	75,689,000	0.1	94.5
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,900,000	0	34,900,000	0.0	36,191,000	0.0	103.7
地 方 特 例 交 付 金	244,300,000	0	244,300,000	0.2	248,163,000	0.2	101.6
地 方 交 付 税	15,828,010,000	0	15,828,010,000	13.4	15,991,385,000	13.9	101.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,000,000	0	40,000,000	0.0	35,233,000	0.0	88.1
分 担 金 及 び 負 担 金	500,230,000	2,115,000	502,345,000	0.4	522,169,352	0.5	103.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,666,390,000	0	1,666,390,000	1.4	1,727,973,797	1.5	103.7
国 庫 支 出 金	18,535,180,000	1,162,917,220	19,698,097,220	16.7	18,983,212,917	16.5	96.4
県 支 出 金	6,524,340,000	194,773,000	6,719,113,000	5.7	6,603,183,427	5.7	98.3
財 産 収 入	445,020,000	0	445,020,000	0.4	439,587,067	0.4	98.8
寄 附 金	329,120,000	0	329,120,000	0.3	315,169,524	0.3	95.8
繰 入 金	4,270,270,000	132,845,000	4,403,115,000	3.7	4,258,723,788	3.7	96.7
繰 越 金	2,243,840,000	707,984,461	2,951,824,461	2.5	2,951,831,063	2.6	100.0
諸 収 入	9,608,040,000	0	9,608,040,000	8.1	9,284,541,985	8.1	96.6
市 債	5,598,900,000	3,043,600,000	8,642,500,000	7.3	6,071,200,000	5.3	70.2

歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額			予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	構成比	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) = (C) - (A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
114,018,633,427	100.0	96.7	99.3	67,908,292	792,142,500	100.0	0.7	△ 3,947,451,254	△ 3.3
38,317,550,905	33.6	100.1	98.7	57,942,913	445,101,821	56.2	1.1	26,850,905	0.1
933,858,000	0.8	97.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 27,512,000	△ 2.9
11,289,000	0.0	86.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,711,000	△ 13.2
206,884,000	0.2	114.3	100.0	0	0	0.0	0.0	25,884,000	14.3
205,959,000	0.2	98.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,041,000	△ 1.5
634,192,000	0.6	100.9	100.0	0	0	0.0	0.0	5,752,000	0.9
6,491,012,000	5.7	100.5	100.0	0	0	0.0	0.0	32,282,000	0.5
30,640,660	0.0	98.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 359,340	△ 1.2
75,689,000	0.1	94.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 4,381,000	△ 5.5
36,191,000	0.0	103.7	100.0	0	0	0.0	0.0	1,291,000	3.7
248,163,000	0.2	101.6	100.0	0	0	0.0	0.0	3,863,000	1.6
15,991,385,000	14.0	101.0	100.0	0	0	0.0	0.0	163,375,000	1.0
35,233,000	0.0	88.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 4,767,000	△ 11.9
517,034,438	0.5	102.9	99.0	174,300	4,960,614	0.6	1.0	14,689,438	2.9
1,555,824,475	1.4	93.4	90.0	3,686,027	168,463,295	21.3	9.7	△ 110,565,525	△ 6.6
18,983,212,917	16.6	96.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 714,884,303	△ 3.6
6,603,183,427	5.8	98.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 115,929,573	△ 1.7
426,432,808	0.4	95.8	97.0	0	13,154,259	1.7	3.0	△ 18,587,192	△ 4.2
315,169,524	0.3	95.8	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 13,950,476	△ 4.2
4,258,723,788	3.7	96.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 144,391,212	△ 3.3
2,951,831,063	2.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	6,602	0.0
9,117,974,422	8.0	94.9	98.2	6,105,052	160,462,511	20.3	1.7	△ 490,065,578	△ 5.1
6,071,200,000	5.3	70.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,571,300,000	△ 29.8

6 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	112,721,850,000	5,244,234,681	0	117,966,084,681	100.0
議 会 費	430,540,000	0	0	430,540,000	0.4
総 務 費	14,937,440,000	64,320,000	12,558,000	15,014,318,000	12.7
民 生 費	40,705,240,000	0	4,050,000	40,709,290,000	34.5
衛 生 費	7,935,140,000	567,948,220	890,000	8,503,978,220	7.2
労 働 費	149,280,000	0	0	149,280,000	0.1
農 林 水 産 業 費	2,640,880,000	0	2,932,950	2,643,812,950	2.2
商 工 費	8,846,620,000	31,603,000	7,123,000	8,885,346,000	7.5
土 木 費	8,688,680,000	1,295,537,056	688,000	9,984,905,056	8.5
消 防 費	2,679,260,000	0	636,000	2,679,896,000	2.3
教 育 費	13,014,630,000	3,123,206,405	2,549,000	16,140,385,405	13.7
災 害 復 旧 費	101,890,000	161,620,000	0	263,510,000	0.2
公 債 費	9,009,540,000	0	883,000	9,010,423,000	7.6
諸 支 出 金	3,471,170,000	0	0	3,471,170,000	2.9
予 備 費	111,540,000	0	△ 32,309,950	79,230,050	0.1

歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予算現額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事故繰越し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	%	円	円	円	円	%
110,388,715,740	100.0	93.6	0	4,030,484,206	39,651,700	3,507,233,035	3.0
425,199,539	0.4	98.8	0	0	0	5,340,461	1.2
14,166,608,403	12.8	94.4	0	393,336,700	0	454,372,897	3.0
39,623,235,265	35.9	97.3	0	113,760,072	0	972,294,663	2.4
7,919,743,802	7.2	93.1	0	74,800,000	0	509,434,418	6.0
143,754,887	0.1	96.3	0	0	0	5,525,113	3.7
2,521,140,290	2.3	95.4	0	47,600,000	0	75,072,660	2.8
8,153,650,535	7.4	91.8	0	104,071,000	0	627,624,465	7.1
8,875,505,855	8.0	88.9	0	851,457,494	0	257,941,707	2.6
2,650,732,856	2.4	98.9	0	0	0	29,163,144	1.1
13,216,042,090	12.0	81.9	0	2,428,353,940	39,651,700	456,337,675	2.8
239,278,000	0.2	90.8	0	17,105,000	0	7,127,000	2.7
9,010,377,675	8.2	100.0	0	0	0	45,325	0.0
3,443,446,543	3.1	99.2	0	0	0	27,723,457	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	79,230,050	100.0

7 特 別 会 計 歳

	予 算 現 額				調 定 額	
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	52,499,870,000	41,195,700	52,541,065,700	100.0	53,500,011,026	101.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	28,050,000	0	28,050,000	0.1	65,095,603	232.1
霊 園	231,990,000	0	231,990,000	0.4	251,492,884	108.4
地 域 排 水 施 設 事 業	103,860,000	0	103,860,000	0.2	103,025,189	99.2
国 民 健 康 保 険	23,415,070,000	0	23,415,070,000	44.6	24,279,721,805	103.7
後 期 高 齢 者 医 療	3,441,810,000	0	3,441,810,000	6.6	3,487,746,306	101.3
介 護 保 険	22,612,860,000	0	22,612,860,000	43.0	22,720,888,453	100.5
農 業 集 落 排 水 事 業	121,450,000	0	121,450,000	0.2	123,100,949	101.4
公 設 地 方 卸 売 市 場	711,930,000	0	711,930,000	1.4	686,643,028	96.4
市 街 地 駐 車 場 事 業	294,710,000	0	294,710,000	0.6	224,045,704	76.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	159,140,000	0	159,140,000	0.3	158,973,095	99.9
松 本 城	1,379,000,000	41,195,700	1,420,195,700	2.7	1,399,278,010	98.5

入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
52,360,096,907	99.7	97.9	135,383,030	1,004,531,089	1.9	△ 180,968,793	△ 0.3
27,477,182	98.0	42.2	0	37,618,421	57.8	△ 572,818	△ 2.0
246,368,274	106.2	98.0	22,960	5,101,650	2.0	14,378,274	6.2
101,411,769	97.6	98.4	0	1,613,420	1.6	△ 2,448,231	△ 2.4
23,269,816,076	99.4	95.8	116,993,768	892,911,961	3.7	△ 145,253,924	△ 0.6
3,462,286,866	100.6	99.3	3,492,920	21,966,520	0.6	20,476,866	0.6
22,664,565,924	100.2	99.8	14,830,282	41,492,247	0.2	51,705,924	0.2
120,756,449	99.4	98.1	43,100	2,301,400	1.9	△ 693,551	△ 0.6
686,643,028	96.4	100.0	0	0	0.0	△ 25,286,972	△ 3.6
222,520,234	75.5	99.3	0	1,525,470	0.7	△ 72,189,766	△ 24.5
158,973,095	99.9	100.0	0	0	0.0	△ 166,905	△ 0.1
1,399,278,010	98.5	100.0	0	0	0.0	△ 20,917,690	△ 1.5

8 特 別 会 計 歳

	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	52,499,870,000	41,195,700	52,541,065,700	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	28,050,000	0	28,050,000	0.1
霊 園	231,990,000	0	231,990,000	0.4
地 域 排 水 施 設 事 業	103,860,000	0	103,860,000	0.2
国 民 健 康 保 険	23,415,070,000	0	23,415,070,000	44.6
後 期 高 齢 者 医 療	3,441,810,000	0	3,441,810,000	6.6
介 護 保 険	22,612,860,000	0	22,612,860,000	43.0
農 業 集 落 排 水 事 業	121,450,000	0	121,450,000	0.2
公 設 地 方 卸 売 市 場	711,930,000	0	711,930,000	1.4
市 街 地 駐 車 場 事 業	294,710,000	0	294,710,000	0.6
奈 川 観 光 施 設 事 業	159,140,000	0	159,140,000	0.3
松 本 城	1,379,000,000	41,195,700	1,420,195,700	2.7

出 決 算 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
50,883,482,770	96.8	0	57,882,000	0	1,599,700,930	3.0
15,855,436	56.5	0	0	0	12,194,564	43.5
100,578,832	43.4	0	52,404,000	0	79,007,168	34.1
94,730,050	91.2	0	0	0	9,129,950	8.8
22,750,975,260	97.2	0	0	0	664,094,740	2.8
3,346,594,358	97.2	0	0	0	95,215,642	2.8
22,240,595,280	98.4	0	0	0	372,264,720	1.6
113,012,449	93.1	0	0	0	8,437,551	6.9
686,643,028	96.4	0	0	0	25,286,972	3.6
244,598,406	83.0	0	5,478,000	0	44,633,594	15.1
158,973,095	99.9	0	0	0	166,905	0.1
1,130,926,576	79.6	0	0	0	289,269,124	20.4

9

		調 定 額		収 入
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度（Ａ）
【一般会計】 合計		円 38,820,595,639	円 38,028,698,283	円 38,317,550,905
	現 年 課 税 分	38,359,963,578	37,527,912,916	38,142,178,813
	滞 納 繰 越 分	460,632,061	500,785,367	175,372,092
市民税		18,149,952,070	17,789,590,641	17,870,853,533
	現 年 課 税 分	17,899,741,630	17,515,123,070	17,780,349,517
	滞 納 繰 越 分	250,210,440	274,467,571	90,504,016
固定資産税		16,327,477,727	15,973,843,260	16,143,806,183
	固定資産税	16,182,711,027	15,827,180,460	15,999,039,483
	現 年 課 税 分	16,011,310,200	15,642,448,300	15,927,842,324
	滞 納 繰 越 分	171,400,827	184,732,160	71,197,159
	国有資産等所在市町村交付金	144,766,700	146,662,800	144,766,700
	現 年 課 税 分	144,766,700	146,662,800	144,766,700
軽自動車税		869,901,179	846,701,017	849,539,946
	種別割	812,018,879	788,710,317	791,657,646
	現 年 課 税 分	792,032,700	767,781,700	786,128,844
	滞 納 繰 越 分	19,986,179	20,928,617	5,528,802
	環境性能割	57,882,300	57,990,700	57,882,300
	現 年 課 税 分	57,882,300	57,990,700	57,882,300
市たばこ税		1,632,614,538	1,614,363,636	1,632,614,538
	現 年 課 税 分	1,632,614,538	1,614,363,636	1,632,614,538
入湯税		98,613,940	90,610,286	98,572,400
	現 年 課 税 分	98,135,610	90,223,710	98,094,070
	滞 納 繰 越 分	478,330	386,576	478,330
都市計画税		1,742,036,185	1,713,589,443	1,722,164,305
	現 年 課 税 分	1,723,479,900	1,693,319,000	1,714,500,520
	滞 納 繰 越 分	18,556,285	20,270,443	7,663,785

【特別会計】	円	円	円
国民健康保険税	5,519,640,261	5,693,293,644	4,529,326,940
現 年 課 税 分	4,597,732,100	4,625,162,800	4,323,328,709
滞 納 繰 越 分	921,908,161	1,068,130,844	205,998,231

度 比 較 表

濟 額	収 納 率		収 入 濟 額 対 前 年 度 比 較	
令和 4 年 度 (B)	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	(A) - (B)	(A) / (B)
円	%	%	円	%
37,521,099,372	98.70	98.67	796,451,533	102.1
37,338,194,108	99.43	99.49	803,984,705	102.2
182,905,264	38.07	36.52	△ 7,533,172	95.9
17,509,994,304	98.46	98.43	360,859,229	102.1
17,414,972,887	99.33	99.43	365,376,630	102.1
95,021,417	36.17	34.62	△ 4,517,401	95.2
15,787,778,413	98.88	98.84	356,027,770	102.3
15,641,115,613	98.87	98.82	357,923,870	102.3
15,567,708,188	99.48	99.52	360,134,136	102.3
73,407,425	41.54	39.74	△ 2,210,266	97.0
146,662,800	100.00	100.00	△ 1,896,100	98.7
146,662,800	100.00	100.00	△ 1,896,100	98.7
825,514,858	97.66	97.50	24,025,088	102.9
767,524,158	97.49	97.31	24,133,488	103.1
761,380,800	99.25	99.17	24,748,044	103.3
6,143,358	27.66	29.35	△ 614,556	90.0
57,990,700	100.00	100.00	△ 108,400	99.8
57,990,700	100.00	100.00	△ 108,400	99.8
1,614,363,636	100.00	100.00	18,250,902	101.1
1,614,363,636	100.00	100.00	18,250,902	101.1
90,268,906	99.96	99.62	8,303,494	109.2
89,882,330	99.96	99.62	8,211,740	109.1
386,576	100.00	100.00	91,754	123.7
1,693,179,255	98.86	98.81	28,985,050	101.7
1,685,232,767	99.48	99.52	29,267,753	101.7
7,946,488	41.30	39.20	△ 282,703	96.4

円	%	%	円	%
4,569,487,900	82.06	80.26	△ 40,160,960	99.1
4,348,052,419	94.03	94.01	△ 24,723,710	99.4
221,435,481	22.34	20.73	△ 15,437,250	93.0

10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	金 額 前 年 度 対 比		
		件 数 (保育料及びその督促手数料、住宅使用料及びその督促手数料は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増 減 率
市 税	滞 納 繰 越 分	件 3,327	円 57,942,913	円 46,014,564	円 11,928,349	% 25.9
	現 年 課 税 分	0	0	2,285	△ 2,285	皆減
	督 促 手 数 料	2,690	267,497	202,656	64,841	32.0
	計	6,017	58,210,410	46,219,505	11,990,905	25.9
老人福祉施設	措 置 費 一 部 負 担 金	0	0	391,364	△ 391,364	皆減
保 育 所	保 育 料	14	174,300	2,111,930	△ 1,937,630	△ 91.7
	督 促 手 数 料	14	1,400	9,400	△ 8,000	△ 85.1
	計	28	175,700	2,121,330	△ 1,945,630	△ 91.7
市 営 住 宅	住 宅 使 用 料	161	3,401,030	4,001,390	△ 600,360	△ 15.0
	督 促 手 数 料	161	16,100	12,900	3,200	24.8
	計	322	3,417,130	4,014,290	△ 597,160	△ 14.9
財 産 収 入	住 宅 用 地 売 払 収 入	0	0	7,792,444	△ 7,792,444	皆減
住宅新築資金等	貸付金回収金	2	6,015,562	29,103,011	△ 23,087,449	△ 79.3
生活保護費	返 還 金	2	89,490	7,034,256	△ 6,944,766	△ 98.7
一 般 会 計 計		6,371	67,908,292	96,676,200	△ 28,767,908	△ 29.8
霊 園 事 業	墓所管理手数料	5	22,960	124,100	△ 101,140	△ 81.5
国民健康保険税	滞 納 繰 越 分	7,804	113,468,634	193,931,090	△ 80,462,456	△ 41.5
	現 年 課 税 分	5	14,800	1,900	12,900	678.9
	督 促 手 数 料	7,518	751,800	1,051,200	△ 299,400	△ 28.5
	計	15,327	114,235,234	194,984,190	△ 80,748,956	△ 41.4
国民健康保険 諸収入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	129	2,746,207	2,386,354	359,853	15.1
	退職被保険者等 返 納 金	1	12,327	0	12,327	皆増
	計	130	2,758,534	2,386,354	372,180	15.6
後期高齢者医療 保 険 料	滞 納 繰 越 分	629	3,430,420	3,466,690	△ 36,270	△ 1.0
	現 年 課 税 分	0	0	0	0	—
	督 促 手 数 料	625	62,500	63,800	△ 1,300	△ 2.0
	計	1,254	3,492,920	3,530,490	△ 37,570	△ 1.1
介 護 保 険 料	滞 納 繰 越 分	3,040	14,518,822	15,515,675	△ 996,853	△ 6.4
	現 年 度 分 普 通 徴 収	4	12,360	1,760	10,600	602.3
	督 促 手 数 料	2,991	299,100	321,000	△ 21,900	△ 6.8
	計	6,035	14,830,282	15,838,435	△ 1,008,153	△ 6.4
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 使 用 料	1	43,100	56,030	△ 12,930	△ 23.1
特 別 会 計 計		22,752	135,383,030	216,919,599	△ 81,536,569	△ 37.6
合 計		29,123	203,291,322	313,595,799	△ 110,304,477	△ 35.2

処 分 一 覧 表

(市税)

令和5年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円
2,356	43,015,316	603	9,640,457	368	5,287,140
督促手数料	184,515	督促手数料	52,581	督促手数料	30,401

(国民健康保険税)

令和5年度不納欠損事由							
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)		徴収することができないことが明らかである。(5項)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
5,862	88,887,104	1,044	14,067,222	898	10,514,308	5	14,800
督促手数料	563,100	督促手数料	102,200	督促手数料	86,000	督促手数料	500

(注)

- 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料(市営住宅家賃)及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるものです。
- 住宅新築資金等貸付金回収金については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号及び同項第6号に基づき、債権放棄したものです。
- 生活保護費返還金については、生活保護法第77条の2第2項、国税徴収法第153条第1項各号の規定に基づき、滞納処分の執行を停止し、同条第5項の規定に基づき、徴収金の納付義務を消滅させたもの及び松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 墓所管理手数料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 農業集落排水使用料については、地方自治法第236条第1項に基づき、消滅時効の5年が経過したため、徴収金の納付義務を消滅させたものです。

11 会 計 別 収 入 未

款 項 目 節 別			令和 5 年度(Ａ)	令和 4 年度(Ｂ)	(Ａ)－(Ｂ)	増 減 率
【一般会計】			円	円	円	%
市税			445,101,821	461,582,062	△ 16,480,241	△ 3.6
市 民 税			245,131,263	252,942,510	△ 7,811,247	△ 3.1
	個 人		222,940,736	233,093,344	△ 10,152,608	△ 4.4
		現 年 課 税 分	107,272,613	89,935,090	17,337,523	19.3
		滞 納 繰 越 分	115,668,123	143,158,254	△ 27,490,131	△ 19.2
	法 人		22,190,527	19,849,166	2,341,361	11.8
		現 年 課 税 分	12,119,500	10,212,808	1,906,692	18.
		滞 納 繰 越 分	10,071,027	9,636,358	434,669	4.5
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		164,216,223	169,857,210	△ 5,640,987	△ 3.3
	現 年 課 税 分	83,467,876	74,740,112	8,727,764	11.7	
	滞 納 繰 越 分	80,748,347	95,117,098	△ 14,368,751	△ 15.1	
軽自動車税	軽自動車税		17,935,119	19,785,279	△ 1,850,160	△ 9.4
	現 年 課 税 分	5,903,856	6,400,900	△ 497,044	△ 7.8	
	滞 納 繰 越 分	12,031,263	13,384,379	△ 1,353,116	△ 10.1	
入 湯 税	入 湯 税		41,540	341,380	△ 299,840	△ 87.8
	現 年 課 税 分	41,540	341,380	△ 299,840	△ 87.8	
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	－	
都市計画税	都市計画税		17,777,676	18,655,683	△ 878,007	△ 4.7
	現 年 課 税 分	8,979,380	8,086,233	893,147	11.0	
	滞 納 繰 越 分	8,798,296	10,569,450	△ 1,771,154	△ 16.8	
分担金及び負担金			4,960,614	5,236,565	△ 275,951	△ 5.3
負 担 金	民生費負担金		4,960,614	5,236,565	△ 275,951	△ 5.3
		社会福祉費負担金	180,432	3,483	176,949	5,080.4
		児童福祉費負担金	4,780,182	5,233,082	△ 452,900	△ 8.7
使用料及び手数料			168,463,295	165,393,619	3,069,676	1.9
使 用 料			160,426,870	157,867,200	2,559,670	1.6
	土 木 使 用 料	土 木 使 用 料	220,990	74,920	146,070	195.0
		住 宅 使 用 料	160,205,880	157,792,280	2,413,600	1.5
手 数 料			8,036,425	7,526,419	510,006	6.8
	総 務 手 数 料	徴 税 手 数 料	7,019,825	6,574,519	445,306	6.8
	民 生 手 数 料	児童福祉手数料	84,200	52,100	32,100	61.6
	土 木 手 数 料	土木管理手数料	5,000	3,500	1,500	42.9
		住 宅 手 数 料	927,400	896,300	31,100	3.5
財産収入			13,154,259	9,658,581	3,495,678	36.2
財産運用収入			13,154,259	9,629,833	3,524,426	36.6
	財産貸付収入	土地貸付収入	13,080,672	9,485,116	3,595,556	37.9
		施設貸付収入	73,587	144,717	△ 71,130	△ 49.2
財産売払収入			0	28,748	△ 28,748	皆減
	不動産売払収入	土地売払収入	0	28,748	△ 28,748	皆減
諸収入			160,462,511	156,907,868	3,554,643	2.3
貸付金元利収入			28,305,777	34,772,539	△ 6,466,762	△ 18.6
	貸付金元利収入	貸付金元利収入	28,305,777	34,772,539	△ 6,466,762	△ 18.6
雑 入			132,156,734	122,135,329	10,021,405	8.2
	清 算 金	清算徴収金	10,107,333	10,707,333	△ 600,000	△ 5.6
		給食事業収入	保育園副食費	1,453,800	905,520	548,280
		学 校 給 食 費	18,907,570	14,184,530	4,723,040	33.3
	雑 入	雑 入	101,688,031	96,337,946	5,350,085	5.6
一 般 会 計 計 計			792,142,500	798,778,695	△ 6,636,195	△ 0.8

濟 額 一 覧 表

款 別	内 容	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【特別会計】		円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金		37,618,421	38,181,653	△ 563,232	△ 1.5
2 諸 収 入	貸 付 金 回 収 金	18,953,424	20,477,796	△ 1,524,372	△ 7.4
	延 滞 金	18,664,997	17,703,857	961,140	5.4
霊 園		5,101,650	4,949,950	151,700	3.1
1 事 業 収 入	墓 所 使 用 料	30,260	0	30,260	皆増
	墓 所 管 理 手 数 料	5,071,390	4,949,950	121,440	2.5
地 域 排 水 施 設 事 業		1,613,420	1,003,380	610,040	60.8
1 使用料及び手数料	合併処理浄化槽使用料	1,586,420	977,480	608,940	62.3
	督 促 手 数 料	27,000	25,900	1,100	4.2
国 民 健 康 保 険		892,911,961	948,131,960	△ 55,219,999	△ 5.8
1 国民健康保険税	現 年 課 税 分	274,388,591	277,108,481	△ 2,719,890	△ 1.0
	滞 納 繰 越 分	602,441,296	652,764,273	△ 50,322,977	△ 7.7
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	5,236,525	5,336,207	△ 99,682	△ 1.9
7 諸 収 入	一 般 被 保 険 者 延 滞 金	30,896	30,896	0	0.0
	一 般 被 保 険 者 返 納 金	10,814,653	12,879,776	△ 2,065,123	△ 16.0
	退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	0	12,327	△ 12,327	皆減
後 期 高 齢 者 医 療		21,966,520	18,079,187	3,887,333	21.5
1 後期高齢者医療保険料	現 年 課 税 分	14,584,020	11,010,157	3,573,863	32.5
	滞 納 繰 越 分	7,149,280	6,842,380	306,900	4.5
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	233,220	226,650	6,570	2.9
介 護 保 険		41,492,247	46,866,359	△ 5,374,112	△ 11.5
1 保 険 料	現 年 課 税 分	19,481,983	23,986,662	△ 4,504,679	△ 18.8
	滞 納 繰 越 分	21,193,439	21,993,147	△ 799,708	△ 3.6
2 使用料及び手数料	督 促 手 数 料	784,705	886,550	△ 101,845	△ 11.5
8 諸 収 入	第 1 号被保険者延滞金	32,120	0	32,120	皆増
農 業 集 落 排 水 事 業		2,301,400	214,390	2,087,010	973.5
1 農業集落排水収入	農業集落排水使用料	1,212,550	87,940	1,124,610	1,278.8
	滞 納 繰 越 分	111,450	126,450	△ 15,000	△ 11.9
4 諸 収 入	雑入（消費税等還付金）	977,400	0	977,400	皆増
市 街 地 駐 車 場 事 業		1,525,470	1,374,680	150,790	11.0
1 使用料及び手数料	駐 車 場 使 用 料	1,525,470	1,374,680	150,790	11.0
特 別 会 計 計		1,004,531,089	1,058,801,559	△ 54,270,470	△ 5.1
合 計		1,796,673,589	1,857,580,254	△ 60,906,665	△ 3.3